

**カンボジア王国  
法制度整備プロジェクト(フェーズ2)  
終了時評価調査報告書**

平成 19 年 5 月  
(2007年)

**独立行政法人国際協力機構  
社会開発部**

社 会
J R
07-38



**カンボジア王国**  
**法制度整備プロジェクト(フェーズ2)**  
**終了時評価調査報告書**

平成 19 年 5 月  
(2007年)

**独立行政法人国際協力機構**  
**社会開発部**



# 目 次

序 文

略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と調査期間	2
1-3 対象プロジェクトの概要	2
第2章 終了時評価の方法	3
第3章 調査結果	5
3-1 聞き取り調査結果	5
3-1-1 聞き取り対象者と実施日	5
3-1-2 聞き取り内容の概要	5
3-2 質問票回答結果	6
3-3 関係者協議結果	7
3-3-1 関係者協議のアジェンダと参加者	7
3-3-2 協議の概要	7
3-4 合同評価会議結果	8
第4章 プロジェクトの実績	9
4-1 プロジェクト目標の達成状況	9
4-2 アウトプットの達成状況	9
4-3 投入の実績	10
4-4 上位目標の達成見込み	11
第5章 実施プロセスの評価	12
5-1 プロジェクトのマネジメント体制	12
5-1-1 日本側マネジメント体制	12
5-1-2 カンボジア側マネジメント体制	12
5-2 カンボジア側実施機関のオーナーシップ	13
5-3 プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因（貢献要因、阻害要因）	14
第6章 評価5項目による評価	15
6-1 妥当性	15
6-2 有効性	15
6-3 効率性	16

6-4	インパクト	17
6-5	自立発展性	18
第7章 提言と教訓		20
7-1	M/Mにおける提言	20
7-2	教訓（団長所感）	20
付属資料		
1.	PDM	25
2.	ミニッツ（評価グリッド、カウンターパートリスト等を添付）	28
3.	日程表（実施ベース）	61
4.	現地ヒアリング議事録	62
5.	司法省協議の議事録	67
6.	カンボジア側ワーキンググループメンバーリスト	70

## 序 文

カンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）においては、1991年の内戦終結以来、「法の支配」確立のための法制度及び司法改革を国家の最重要課題と位置づけられてきました。しかしながら、基本法などの法体系が十分整備されていないこと、政府職員並びに司法関係者の層が薄いことなどの理由により、自力で法令・制度の整備を行える状況にはありませんでした。こうした状況のなか、我が国は、カンボジア政府からの要請に基づき、民法・民事訴訟法案の起草作業や法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的とした「法制度整備プロジェクト」を1999年3月から開始しました。このプロジェクトは、共同起草作業に遅れが生じたため、1年間協力期間を延長しましたが、2003年3月に最終草案が完成し、同法案を司法省に引き渡すことにより協力を終了しました。

以上のような我が国の継続的な支援を更に拡充すべく、民法・民事訴訟法案の立法化支援及び両法案の付属法令整備を主眼とした、「法制度整備プロジェクト（フェーズ2）」の協力に係る要請が提出されたことを受けて、2004年4月から同プロジェクトが開始されました。

当初の計画で合意された協力の終了期日である2007年4月まで約6か月を残すところとなり、これまでの活動実績の確認、目標達成度の評価、期間延長の必要性等に関する協議を行うことなどを目的として、2006年10月18日から10月28日まで終了時評価調査団を派遣することとしました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の法整備支援活動の進展に広く利用されることを願うものであります。

最後に、これまでのプロジェクトにご協力を頂きました内外の関係者各位に心から謝意を表するとともに、今後の更なる発展に向け、一層のご支援をお願いする次第であります。

平成19年5月

独立行政法人国際協力機構

社会開発部長 岡崎 有二





## 略 語 表

R/D	Record of Discussion	討議議事録
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録（ミニッツ）
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
RSJP	Royal School for Judges and Prosecutors	王立裁判官検察官養成校



## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：カンボジア王国	案件名：法制度整備プロジェクト（フェーズ2）
分野：法制度整備	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：社会開発部第一グループ 社会制度・平和構築チーム	協力金額（評価時点）：140,376千円
協力期間	(R/D 署名日)：2004年4月9日 3年間 (2004年4月9日～ 2007年4月8日)
	先方関係機関：司法省 法制度司法制度改革評議会 日本側協力機関：法務省、最高裁判所、日本弁護士連合会 他の関連協力：裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>カンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）においては、1991年の内戦終結以来、「法の支配」確立のための法制度及び司法改革を国家の最重要課題と位置づけてきた。しかしながら、基本法などの法体系が十分整備されておらず、また、政府職員及び司法関係者の層及び技術レベルが低く、自力で法令・制度の整備を行える状況になかった。</p> <p>こうした状況のもと、JICAは、カンボジア政府からの要請に基づき、1999年3月から民法・民事訴訟法案の起草作業や法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的とした法制度整備プロジェクトを開始した。以来、同国の市場経済化に適合した法整備を図るべく、日本・カンボジア合同起草チームによる両法案起草作業、法曹関係者の育成を中心に協力を実施した。同プロジェクトは、共同起草作業に遅れが生じたため、1年間協力期間を延長したが、2003年3月に最終草案が完成し、同法案を司法省に引き渡すことにより協力を終了した。</p> <p>以上のような我が国の継続的な支援を更に拡充すべく、2003年度より、民法・民事訴訟法案の立法化支援及び両法案の附属法令整備を主眼とした、フェーズ2実施による協力の継続が先方より要請された。2004年4月に討議議事録（Record of Discussion: R/D）署名・交換を行い、法制度整備プロジェクト（フェーズ2）が開始された。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>民事法分野における法令及びその運用がカンボジア国民にとって利用しやすいものとなる。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>民法・民事訴訟法の立法化を促進するための諸条件が整備される。</p> <p>(3) アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ワーキンググループを含む立法過程に関わる人材の知識とキャパシティが向上し、法案審議に適切に対処できるようになる。</li> <li>2) 法務・司法関係者の両法案に関する知識が深まる。</li> <li>3) 民事訴訟法の経過措置（施行法など）が起草される。</li> <li>4) 民法の経過措置（施行法など）が起草される。</li> </ol>	

- 5) 民事訴訟法の付属法令が起草される。
- 6) 民法の付属法令が起草される。

(4) 投入 (評価調査期間現在)

日本側：合計 118,834 千円

長期専門家派遣：2名

(2004年4月8日から2005年1月3日までの約9か月間は1名)

短期専門家派遣：延べ4名

研修員受入れ：延べ14名

機材供与：パソコン、プリンター等のOA機器ほか

現地活動費：26,592 千円

相手国側：

カウンターパート配置：ワーキンググループ12名 (これに加えて裁判官・検察官養成校  
民事教育改善プロジェクトのカウンターパート2名も参加)

支援スタッフの配置：2名 (司法省職員)

事務室及び会議スペースの提供

事務所電気代負担

2. 評価調査団の概要

調査団員	団長・総括	桑島 京子	国際協力機構社会開発部 第一グループ長
	法整備支援手法	稲葉 一生	法務省法務総合研究所 国際協力部長
	法制度整備手法	佐藤 直史	国際協力機構 国際協力専門員
	計画評価	井上 建	国際協力機構社会開発部第一グループ社会制度・平和構築チーム
	評価分析	伊藤 史男	(株)シー・ディー・シーインターナショナル 海外事業部 業務管理主任
	通訳 オブザーバー	諏訪井 廉 西林 秀隆	(財)日本国際協力センター 研修監理員 法務省法務総合研究所 国際協力専門官
調査期間	2006年10月18日～2006年10月28日		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト実績

1) プロジェクト目標の達成

2004年のR/D及び協議議事録 (Minutes of Meeting:M/M) で合意し、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix:PDM) に記載された、プロジェクト目標「民法・民事訴訟法の立法化を促進するための諸条件が整備される。」については、概ね達成した。民法・民事訴訟法の立法化については、カンボジアの「国家戦略開発計画 (National Strategic Development Plan: NSDP) (2006-2010)」(2006年6月) 等で優先課題として位置づけられるなど、政策的重要性は高い。また、法案審議過程において、司法省立法化準備委員会 (以下、「ワーキンググループ」と記す) からの累次の説明、質問への対応が適切に行われてきたことから、立法過程の重要な関係者である、閣僚評議会法律家委員会、省庁間会合メンバー、国民議会、上院の関係議員の法案への理解が深まり、協力的な環境が醸成されてきた。また、実際に、民事訴訟法は2006年7月に施行され、また民

法についても、2006年9月には省庁間会合を終了しており、審議の結果から、立法化が着実に進捗していると判断される。

## 2) アウトプットの達成

ワーキンググループのメンバーは、本邦研修や現地セミナー等における民法、民事訴訟法草案の内容検討や付属法令に関する知識の取得、現地での用語確定、法案審議過程での説明・対応、他省庁による関連法案との調整作業を通じ、両法案への理解と知識、説明能力が向上した（アウトプット1）。ワーキンググループによる用語集や第一審マニュアルの取りまとめが行われ、今後の普及のための教材整備作業が進捗した（アウトプット2）。また、民事訴訟法や民法の経過措置規定、民事訴訟法の付属法令の起草作業が進捗した（アウトプット3、4、5）。

一方で、他ドナーの支援による土地法、商事裁判所法などの他省庁の関連法案の起草、立法化作業も独自に進んでいるため、民法、民事訴訟法との調整業務は予想以上に大きく、ワーキンググループ、長期専門家、日本における作業部会などの関係者の大きな負担となった。こうしたこともあり、いくつかの活動については進捗に遅れがあり、アウトプットの達成が難しくなっている。例えば、「アウトプット2」に関しては、裁判官・検察官・弁護士等の新法に対する理解促進のためのセミナー活動はまだ本格的に行われていない。今後の普及に向けて重要な教材でもある民法の逐条解説がまだ進捗中であり、また、民事訴訟法の逐条解説のクメール語版の出版も2007年初めを目処としている。普及のために、本プロジェクト実施中に作成することとなった教科書についても、民法の教科書は作成作業に着手したばかりであり、民事訴訟法の教科書（要説）のクメール語版の出版も2007年前半を予定している。また、「アウトプット6」の民法の付属法令には、これからの起草作業を検討すべきものが残されており、プロジェクト期間中の法案確定は難しい状況にある。

このため、当初協力期間である2007年3月までのアウトプットの達成、プロジェクト目標の達成は困難と思われるため、特に、アウトプット2にかかわる活動を進捗させ、法務・司法関係者の民法、民事訴訟法に対する知識と理解を促進するためには、さらに1年の協力期間延長が必要と判断される。なお、アウトプット6にかかわる活動（付属法令の制定）に関しても協力期間延長の対応が必要であるが、今終了時評価時点では「活動計画」まで詳細に議論できなかつたため、改めて双方で議論をする機会をもつことが必要と判断される。

## (2) 実施プロセス

### 1) プロジェクトのマネジメント体制

#### a) 日本側マネジメント体制

日本において民法、民事訴訟法両作業部会が組織され、毎月約1回のペースで開催された両部会の会合で現状分析と活動方針に係る議論が行われたが、両部会とも別に本務を抱える多忙な実務家及び研究者によるボランティアに近い形での尽力に依存していたため、作業進行に遅れが見られる場合があった。日本側プロジェクト関係者間の情報共有と意思決定のために作業監理連絡会が設置されたが、当初四半期に1回の定期開催を予定していた作業監理連絡会は諸般の事情により開催が不定期になり、期待された役割を十分に果たせなかつた。

その一方で長期専門家と JICA カンボジア事務所・JICA 本部の間の連絡・連携、及び日本側事務局である財団法人国際民商事法センターによる日常的な作業管理は適切に実

施された。

本プロジェクトでは諸般の事情で中間評価を実施しなかったために、プロジェクトの中ほどで実績を確認し、必要な方針変更を行うことができなかった。

b) カンボジア側マネジメント体制

イ・ダン司法省次官がカンボジア側を代表して日本側との調整を担った。ワーキンググループは週2回の定期会合を継続し、現地での活動方針、作業分担などを協議した。この会合において長期専門家とカンボジア側は情報を共有し、必要な意思決定を行った。

2) カンボジア側実施機関のオーナーシップ

カンボジア側実施機関である司法省は、特に人員配置の面で積極的にプロジェクト実施体制を整備した。イ・ダン、ヒー・ソピア両次官がワーキンググループに参加し、イ・ダン次官がマネジメント、ヒー・ソピア次官が法律内容についての責任者となった。このほか司法省はワーキンググループメンバーに最も重要な人材を任命するとともに、司法省職員を同委員会の書記として配置するなどプロジェクト実施体制を強化した。ワーキンググループには司法省幹部職員に加え、有能な現職裁判官も数名配置された。

司法省は民法・民事訴訟法の立法過程において、省庁間会合等の審議の場で両法案の趣旨を主体的に説明するとともに、抵触の可能性がある関連法との調整に努めた。その結果、関連法間調整の必要性と司法省職員の優秀さが政府内に広く認識され、他省庁、閣僚評議会などの立法関係者から調整協議を申し入れられることが多くなった。この点は司法省が法制度整備活動に対するオーナーシップを確立したことを示唆する。

3) プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因（貢献要因、阻害要因）

民法・民事訴訟法の制定がカンボジア政府の重要な目標として位置づけられ、そのことが他ドナーにも承認されている事実は、全体としてプロジェクトの効果発現に貢献したといえる。その一方で、プロジェクトの結果として法令間調整の必要性と司法省職員の優秀さが認知され、ワーキンググループの司法省職員メンバーの業務負担が増大したこと、及び同委員会の判事メンバー数名がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命され、プロジェクト活動に参加できなくなったことは、プロジェクト活動の遂行の観点からみるとすると大きな阻害要因だった。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下の諸点から、本プロジェクトは妥当なものであったと判断される。

1) カンボジアの開発政策及び日本の援助政策の両方に合致している。

a) カンボジア政府が発表した開発政策に関する一連の文書で司法改革と民法・民事訴訟法制定は重要課題とされている。「四辺形戦略(Rectangular Strategy)」(2004年6月)で司法改革が同戦略の中心命題であるグッド・ガバナンス確立のための優先課題の一つとされ、「法制度司法制度改革短期・中期行動計画」(2005年4月)、「NSDP」(2006年6月)では民法・民事訴訟法制定が優先課題とされている。

b) 日本の「国別援助計画」(2002年)ではカンボジア政府が取り組むグッド・ガバナンスの強化を支援する方針のもと、民法・民事訴訟法早期成立のための支援を実施する方針が確認され、JICA 国別事業実施計画(2003年、2006年ドラフト)でも「法による統治の強化」に関する基本法整備プログラムの推進が明記されている。

2) ワーキンググループメンバーを含む立法過程にかかわる人材の知識と能力を向上させることは主要な法律の早期制定を目指すカンボジア政府のニーズに合致していたとともに、

法律用語集、解説書、付属法令起草等についてプロジェクト事前調査で政府関係者から支援要請があったこと、現職法律実務家の間に新法普及活動への期待が高いことはプロジェクトがカンボジア側のニーズに合致していたことを示す。

- 3) 本プロジェクトが採用した「共同作業」型手法は起草から立法化過程まですべてのプロセスにカンボジア側の法律専門家を深く関与させることを通じて、カンボジアの現状に合致した法律が策定され、カンボジアの人材育成に貢献する点で適切だった。

## (2) 有効性

プロジェクト目標の達成状況及びプロジェクト目標とアウトプットの関連からみて、プロジェクトの有効性は相当に高いと判断できるものの、当初予想されていなかった外部条件へ対応するための業務負担が増大した。

プロジェクトは、プロジェクト目標の達成に向けた軌道に乗り順調に進捗している。計画されたアウトプット中、アウトプット1及び3～5は適切に産出されプロジェクト目標の達成に向けて貢献した一方で、「アウトプット2 法務・司法関係者の両法案に関する知識が深まる。」については新法普及セミナーが本格的に行われておらず、「アウトプット6 民法の付属法令が起草される。」についてもプロジェクト期間内での起草完了は困難な状況である。

プロジェクト目標と設定されたアウトプットは適切に関連し、アウトプットに過不足はなかった。

当初設定された外部条件「プロジェクト活動に関与する職員が、立法・司法関係機関で勤務し続ける。」に変化はなかったが、「カンボジア政府の体系的法律整備のための政策方針が明確である。」ことが重要な外部条件であったことがプロジェクト実施中に明らかになった。立法スケジュールが進捗するにつれて、他ドナーが支援する他省庁所管の関連法案との調整業務が当初予想を超えて増大したが、これはカンボジア政府に体系的な法律整備を行うための一貫した方針がない、または当該方針が明確化されていないためであることが明らかになった。

## (3) 効率性

本プロジェクトは投入と活動のタイミング・規模がおおむね適切であったことから、効率性は一定程度確保されたと判断できるが、投入の規模について長期専門家の業務負担の大きさが目立つ。また、ワーキンググループの人手不足は今後のプロジェクト進捗に関する懸念材料となっている。

民事訴訟法逐条解説及び民事訴訟法教科書(要説)の作成作業は適切な時期に実施された。民法経過規定及び民事訴訟法付属法令の日本語草案作成も適切な時期に実施された。また、法令用語集の正式な出版はまだであるが、既に原稿は編集済みでワーキンググループをはじめとする一部実務家に活用されはじめている。

その一方で、普及セミナー開催のために現地から短期専門家派遣の要請が寄せられていたにもかかわらず、日程調整が大幅に遅れ、専門家派遣が実現しなかったこともある。

業務調整/法整備支援長期専門家は、日本側で作成された様々な文書をクメール語に翻訳し、あるいは翻訳を確認するとともに、日常的にワーキンググループに対して助言・指導を行うなど過重な業務を負担しているために、プロジェクト活動の一部は遅れ気味になっている。

既に実施プロセスの項で述べたように、立法過程関係者の間に関連法間調整の必要性とワ

ワーキンググループメンバーの有能さが認識され、司法省職員である委員会メンバーが法令間調整業務に忙殺されるようになったことや、判事である委員会メンバーの中からクメール・ルージュ裁判の判事に任命される者が出たために、調査実施時点で3名のメンバーが委員会活動への参加が困難になっている。

#### (4) インパクト

民事訴訟法は2006年7月に既に施行され、2007年7月に適用される予定であり、民法案についても既に省庁間会合における審議が終了している。これらは上位目標達成に向けた第一歩であり、プロジェクト実施によるインパクトが発現しはじめたといえる。

妥当性の項で述べたように本プロジェクトは「共同作業」型手法を採用し、起草から立法化過程までの全プロセスにカンボジアの法律専門家を深く関与させ、カンボジア側から高い評価を受けた。その結果、他ドナー支援による法制度整備においても同手法が採用されはじめている（フランス支援による刑法起草、オーストラリア支援によるテロ対策法起草等）。カンボジア政府は現在作成中の立法ガイドラインに「共同作業」型手法を取り入れる予定であり、プロジェクトのインパクトとして日本の支援アプローチがカンボジアにおける法制度整備の標準となりつつある。

#### (5) 自立発展性

政策面、組織・財政面、人材面の観点から、自立発展性については以下の点が指摘できる。

政策面では、カンボジア政府が民法・民事訴訟法の制定を優先課題としていることから自立発展性は高いと考えられる。

組織・財政面では、まず司法省の予算獲得努力にもかかわらず十分な予算措置がとられないため、法制度整備活動はドナーからの支援を前提として計画・実施されており、財政面での自立発展性は低いことが指摘できる。その一方で司法省は組織能力を向上させつつある。ワーキンググループは予定される民事訴訟法普及活動について具体的な地方セミナー開催案を検討中である。地方セミナー開催の前に上級審の裁判官を対象に日本から作業部会委員を迎えてセミナーを実施したいとする案も上級審の裁判官に新法を効果的に普及し、新法の円滑な運用を図るもので、司法省が新法普及を主体的に検討していることを示唆するものである。

人材面では、ワーキンググループメンバーが調整業務の増大やクメール・ルージュ特別法廷の判事への任用でプロジェクト活動に継続して参加できなくなっている現状が最も憂慮される。プロジェクト活動を維持するための短期的方策と法制度整備活動を将来にわたって継続できるような人材の長期的育成の検討が求められている。

### 3-3 プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因（貢献要因、阻害要因）

#### (1) 貢献要因

既に述べられているとおり、実施プロセスの面では民法・民事訴訟法の制定がカンボジア政府の重要な目標として位置づけられ、そのことが他ドナーにも承認されている事実は、全体としてプロジェクトの効果発現に貢献したといえる。加えて、司法省ワーキンググループメンバーの知識と能力の向上は、今フェーズにおける活動の成果だけでなく、フェーズ1からの蓄積であり、フェーズ1に引き続き枢要なメンバーが継続的にかかわっていたことが効果発現に貢献したといえる。



## (2) 阻害要因

ワーキンググループメンバーの優秀さが認識されたことは喜ばしいことであるものの、反面、この限られた人材の故にメンバーの法令間調整業務が増大し、プロジェクト活動に集中することを阻害することになった。また、ワーキンググループの判事メンバー数名がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されたことで、プロジェクト活動に参加できなくなったことも阻害要因としてあげられる。

## 3-4 結論

プロジェクトの実施によって、下記のような成果が達成された。

- ・民事訴訟法は2006年7月に施行され、2007年7月に適用見込みである。また、民法草案も作成され、2006年9月に省庁間会合を通過し、当該国での両法案の立法化が着実に進捗した。
- ・本邦研修や現地セミナー等における民法、民事訴訟法草案の内容検討、付随法令に関する知識の取得、現地での用語確定、法案審議過程での説明・対応、他省庁による関連法案との調整作業を通じ、司法省ワーキンググループメンバーの両法案への理解と知識、説明能力が向上した。
- ・ワーキンググループによる用語集や第一審マニュアルの取りまとめが行われ、今後の普及のための教材整備作業が進捗した。
- ・民事訴訟法や民法の経過措置規定、民事訴訟法の付随法令の起草作業が進捗した。

プロジェクトの妥当性は高く、「共同作業」型手法を採用したことにより、起草から立法化過程までの全プロセスにおけるカンボジアの法律専門家の能力向上にもつながることから、本プロジェクトを実施した意義は大きい。更なる成果達成に向けて実施すべきことは次項に示す。

## 3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

### (1) プロジェクト期間の1年間の延長

プロジェクト期間中にアウトプット2、アウトプット6の達成が困難なところ、プロジェクト期間を1年間延長することが必要となる。延長期間において、カンボジア側・日本側双方は、カンボジアの法務・司法関係者の民法・民事訴訟法に対する理解と知識を向上させる活動に注力すべきである。

特に、カンボジア側・日本側双方による議論を踏まえて、普及セミナーの具体的計画案（ターゲット、教材、講師アレンジ等を含む。）が、2007年1月までに作成されるべきである。

また、民法の逐条解説及び教科書は普及活動に不可欠であるところ、日本側は逐条解説を可及的速やかに、教科書の日本語版は2007年3月までに作成すべきである。

なお、今終了時評価時点で「延長期間中の活動計画」まで詳細に議論できなかった付随法令の制定に関しては、改めて双方で議論をする機会をもつことが必要である。

### (2) カンボジア側が実施すべき方策

他省庁が起草する法案との調整、クメール・ルージュ特別法廷への関与等により、ワーキンググループメンバーがきわめて多忙であるところ、司法省はワーキンググループの活動を維持するための方策をとるべきである。また、中長期的には若手人材の育成が課題となるところ、司法省としての対策を検討すべきである。

### (3) 日本側が実施すべき方策

日本人長期専門家（特に、業務調整／法制度整備専門家）の業務が過重であるところ、JICA

は現地体制を強化するために、専門家の増員を含む方策を検討すべきである。

プロジェクト活動が適切なタイミングで実施されるために、JICAは現地及び本邦の日本人関係者間の会議を定期的に実施するなどして、より緊密な協議を実施すべきである。

### 3-6 教訓

- ・ 運営指導調査・中間評価等が行われなかったため、終了時評価調査の時点でこれまでのあらゆる経緯・進捗・実績・課題等を洗い出す作業を行うこととなり、これまでのレビューが中心となった。この背景には、本部・作業部会・現地との間の情報共有のみならず、全体方針や課題や問題意識の共有、これらに基づく適切なアクションの仕切りが不十分だったことがあげられる。今後は作業監理連絡会の有効活用を含め、JICA 本部の役割をさらに強化する必要がある。
- ・ 本プロジェクトで作成される教科書や逐条解説等は、若手人材の養成を目的とする裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトでも活用されることになっており、ワーキンググループには王立裁判官検察官養成校(Royal School for Judges and Prosecutors:RSJP)の教官を務めるメンバーも含まれていた。このことは、起草・立法・普及のプロセスと、新規人材の育成を有機的に連携させる仕組みとして有効である。

# 第1章 終了時評価調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

2003年4月から3年間の予定で実施している法制度整備プロジェクト（フェーズ2）は、実施協議の討議議事録(Record of Discussion:R/D)で合意された計画に沿って事業が実施されてきた。当初の計画で合意された協力の終了期日である2007年4月まで約6か月を残すところとなり、以下の諸点を目的として2006年10月18日から10月28日まで終了時評価調査団を派遣することとした。

- (1) R/D及びプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix:PDM)に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績及び達成見込みを確認する。その確認に際しては、カンボジア側司法省立法化準備委員会（以下、「ワーキンググループ」と記す）及び本邦作業部会との共同作業として実施された起草作業の達成（見込み）状況並びに、カンボジア側ワーキンググループの知識・能力向上を含む現地の活動、本邦研修についても確認を行う。
- (2) プロジェクトについて、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行い、今後に向けた教訓・提言をまとめる。
- (3) 上記について、プロジェクト期間延長の必要性及び、終了時までの活動内容と延長期間中の活動内容につき、カウンターパート機関との間で合意を形成する。
- (4) 上記協議結果を協議議事録(Minutes of Meeting:M/M)（英文）としてまとめ、その内容につきカウンターパート機関との合意を形成する。
- (5) 今後の法整備支援の協力方針に関する横断的な教訓や提言については、終了時評価報告書（和文）に取りまとめる。

## 1-2 調査団の構成と調査期間

氏名	担当業務	所属	期間
桑島 京子	団長・総括	独立行政法人国際協力機構 社会開発部 第一グループ長	10月21日～10月28日
稲葉 一生	法整備支援手法	法務省法務総合研究所 国際協力部長	10月21日～10月28日
佐藤 直史	法整備支援手法	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員	10月21日～10月28日
井上 建	計画評価	独立行政法人国際協力機構社会開発部 社会制度・平和構築チーム 職員	10月21日～10月28日
伊藤 史男	評価分析	株式会社シー・ディー・シーインターナ ショナル海外事業部 業務管理主任	10月18日～10月28日
諏訪井 廉	通訳	財団法人日本国際協力センター 研修監理員	10月18日～10月28日
西林 秀隆	オブザーバー	法務省法務総合研究所 国際協力専門官	10月21日～10月28日

## 1-3 対象プロジェクトの概要

- (1) カンボジアにおいては、1991年の内戦終結以来、「法の支配」確立のための法制度及び司法改革を国家の最重要課題と位置づけてきた。しかしながら、基本法などの法体系が十分整備されておらず、また、政府職員及び司法関係者の層及び技術レベルが低く、自力で法令・制度の整備を行える状況になかった。
- (2) こうした状況のなか、我が国は、カンボジア政府からの要請に基づき、民法・民事訴訟法案の起草作業や法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的とした法制度整備プロジェクトを1999年3月から開始した。以来、同国の市場経済化に適合した法整備を図るべく、日本・カンボジア合同起草チームによる両法案起草作業の実施、法曹関係者の育成（我が国司法行政・裁判制度、弁護士制度などについての研修の実施を含む）を中心に協力を実施してきている。協力にあたっては、長・短期専門家の派遣、国別特設研修（年間16名程度）などの投入を行ってきた。本プロジェクトは、共同起草作業に遅れが生じたため、1年間協力期間を延長したが、2003年3月に最終草案が完成し、同法案を司法省に引き渡すことにより協力を終了した。
- (3) 以上のような我が国の継続的な支援を更に拡充すべく、2003年度より、民法・民事訴訟法案の立法化支援及び両法案の附属法令整備を主眼とした、フェーズ2実施による協力の継続が先方より要請された。2003年4月に R/D 署名・交換を行い、プロジェクトを開始した。

## 第2章 終了時評価の方法

本評価では、2003年4月に締結された法制度整備プロジェクト（フェーズ2）のR/Dに添付された暫定PDMが示すプロジェクトの実施枠組みに基づき、関係者からの聞き取り及び質問票を通じた調査により、評価5項目の観点から、プロジェクトの実績、実施プロセス、実施上の貢献・阻害要因等に係る情報を分析・検証した。

本評価調査はプロジェクト活動の進捗状況、実績及び達成見込みを確認し、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行い、今後に向けた提言・教訓を導き出すことを目的とした。当該目的を達成するために、本評価調査では活動実績を示す書類、関係者聞き取り、質問票回答を通して得られた情報を、プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目のそれぞれについて評価グリッドに置き換えて整理し、それぞれの観点から分析を行った。

評価に係る情報・データの収集方法としては、プロジェクトの活動実績を示す書類を通読するなどして実績を中心に基本的な情報を収集したうえで、活動プロセスや評価5項目の判断に係る事項で関係者の意見等を直接聞き取る必要のあるものについては、質問票への回答及び現地での直接聞き取りを通じて収集する方法をとった。聞き取り対象者は、日本側から長期専門家及び国内作業部会関係者、カンボジア側から民法・民事訴訟法立法準備委員会メンバーとした。聞き取り対象者は立場もかわり方もそれぞれ異なるため、聞き取り項目のすべてについて同じにすることはしなかったが、プロジェクト実施に係る異なった立場からの意見を集約できるような設問を設定した。

なお、本調査は主に聞き取り調査及び文献レビューにより実施することになったため、様々な「定性データ」に基づいて分析を行うことになった。定性データについては、データから意味を読み取るときに調査者の偏向に左右されやすいというデメリットがある反面、プロジェクト活動の実施状況や実施上の問題点がプロジェクトの効果発現にどのような影響を与えたのか、阻害・貢献要因は何かを分析することが可能になるといわれる\*。本調査では、これらの利点と留意点を念頭に置きつつ、今後に向けた提言・教訓を特定できるように務めることとした。

また、本調査はカンボジア側との合同評価の側面をもつことから、現地調査においては調査課題に沿ってカンボジア側と合同評価会議を開催し、相互の意見交換を通して今後の改善点等の合意を得ることとした。

なお、JICAにおけるプロジェクト評価の基本的な方法論である評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）ごとの評価観点と調査方針は以下のとおりに整理できる。

- （1）妥当性：民法・民事訴訟法の立法化を目的とする協力が、日本・カンボジア両国の援助・開発政策においても支持されているかを示すために両国の援助・開発政策をまとめた文書を取り上げる。これに加えて日本による法制度整備における特徴的なアプローチである「共同作業」型アプローチの妥当性を主にカンボジア側の受け止め方を聞き取ることでレビューする。

\* 独立国際協力機構企画・評価部評価監理質編「プロジェクト評価の実践的手法—JICA 評価ガイドライン改訂版」2004年、国際協力出版会、81頁。

- (2) 有効性：プロジェクト目標は「民法・民事訴訟法の立法化を促進するための諸条件が整備される。」であることから、「プロジェクトの結果、法務・司法関係者の民法・民訴法制定に対する協力的姿勢が高まったか」と「民法・民訴法の可決・成立に高い政策的優先順位が与えられたか」の2点についてプロジェクトの実績を明らかにするとともに、プロジェクト目標の達成について特に貢献・阻害した要因がないかについても分析する。
- (3) 効率性：プロジェクトにおける投入と活動がアウトプット産出のために妥当であるかについて、主に投入・活動の質、量、タイミングの適切性とアウトプット産出への貢献・阻害要因の有無を分析する。
- (4) インパクト：上位目標の達成見込み及びその他の波及効果について、聞き取り結果を中心に分析する。
- (5) 自立発展性：カンボジア政府、とりわけ司法省が、今後も必要な法制度の整備と普及を継続できるかについて、法制度整備のカンボジア政府の政策中での優先度、新しい民法・民事訴訟法の普及活動に向けた司法省の予算獲得努力や活動計画の有無等を通して分析する。

## 第3章 調査結果

本調査ではプロジェクト実績を示す資料、現地関係者からの聞き取り、日本側関係者からの質問票回答から実績、実施プロセス、実施上の貢献・阻害要因等に係る情報を得た。これらのプロジェクトに関する情報をカンボジア側との協議を踏まえてまとめたのが評価グリッド（附属資料2. ミニッツの別添のとおり）である。以下に聞き取り調査結果、調査票回答、カンボジア側との協議、合同評価会議の概要を説明する。

### 3-1 聞き取り調査結果

#### 3-1-1 聞き取り対象者と実施日

聞き取り調査は、日本側長期専門家2名とカンボジア側8名を対象にカンボジア国内で実施した。対象者及び聞き取り実施日時は以下に示すとおりである。

月日（曜日）	時間	対象者
2006年 10月19日（木）	8:00～12:00	神木 篤専門家 坂野 一生専門家
	14:30～16:30	イ・ダン司法省次官（H.E.Mr.Y Dan） ヒー・ソピア司法省次官 （H.E.Mr.Hy Sophea, Secretary of State）
	16:30～17:45	サリー・ティアラ控訴裁判所判事 （Mr. Saly Theara）
	17:45～19:15	チャン・ソティアヴィ司法省次官補 （H.E. Ms.Chan Sotheavy）
10月20日（金）	13:30～15:30	パエン・ピッサリー司法省国際局長・判事 （Mr.Pen Pichsaly）
	15:30～17:00	スン・パニャヴット司法省検察局長・判事 （Mr.Soeung Panhavuth）
10月21日（土）	8:00～9:45	ユー・ブンレン控訴裁判所判事 （Mr.You Bunleng）
	10:00～11:15	モン・モニチャリヤ最高裁判所判事 （Mr.Mong Monichariya）

#### 3-1-2 聞き取り内容の概要（詳細な議事録は附属資料4のとおり）

##### <長期専門家>

長期専門家によると、プロジェクトの活動を通じてカンボジア側カウンターパート（ワーキンググループ）の民法草案及び民事訴訟法草案への理解が深まり、メンバーによっては技術的に高度な法解釈手法を体得したり、草案の内容を講義できたりするほどになったという。プロジェクトの成果物である法律用語集や民事訴訟法逐条解説について、正式出版がまだであるものの、それらの原稿がワーキンググループや一部の法律実務家に活用されはじめていることも明らかになった。その一方で現職裁判官ら法律実務家への新法普及は未着手で今後の課題であるという。

現在の問題として、プロジェクト関係の日本語文書のクメール語翻訳・翻訳チェックを担当しつつ、カンボジア側の指導にあたっている業務調整／法整備支援専門家の業務負担が過重であること、ワーキンググループが他の業務に手を取られプロジェクト活動を円滑に進めにくいことなどが指摘された。

このほか特に日本側での実施プロセスについて、情報共有が適切になされている一方で、関係者全体を含めたモニタリング制度がうまく機能せず、意思決定が困難だった場合があること、プロジェクト中間評価がなかったために進行確認と対処方針を行う機会がなかったことが指摘された。また、カンボジア側についても政府に法制度整備に係る政策が不明確な点が指摘された。

#### <カウンターパート>

聞き取りを行ったワーキンググループメンバーからは、これまでに完成した法律用語集や民事訴訟法逐条解説の原稿が既に一部の法律実務家に活用されはじめており、早期の出版が要望されていること、民法案・民事訴訟法案の審議における対応や関連法間の整合性を維持するための調整協議においてワーキンググループメンバーの優秀さが立法関係者に認知され、法案審議過程への召集や他省庁からの調整協議申し入れが増加していることなど、長期専門家からの聞き取り内容と一致するコメントが聞かれた。

民事訴訟法の適用を控えて実施が急がれる普及活動については、国内をいくつかの地区に分けて地方セミナーを実施し、首都においては最高裁及び控訴裁の判事を対象に日本側作業部会委員を招いて中央セミナーを実施する計画とその背景にある考え方が披露され、ワーキンググループが普及活動を主体的に担おうとする意欲が示された。

その一方で、調整業務の増加によってワーキンググループの司法省メンバーが多忙になり、同委員会の判事メンバー数名がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されたことにより、新しい民法・民事訴訟法の普及をはじめとするプロジェクト活動の継続が困難になりつつある問題も明らかにされた。

実施プロセスに関連しては、カンボジアの法律専門家と日本の法律専門家の共同作業を通じて、カンボジアの現状に即した法律を起草する日本の手法が他機関の支援手法より優れており、日本の「共同作業」型手法を他機関も採用しはじめたとのコメントが寄せられた。

主要なコメントは付属資料5のとおり。

### 3-2 質問票回答結果

既に述べたように現地関係者に対しては聞き取りを実施したが、日本国内の両作業部会関係者に対しては質問票を配布し、2006年10月20日までに5名から回答を得た。

質問票では、本邦研修や現地セミナー等、カンボジア側カウンターパートに直接指導できる機会が有益であるとのコメントや新法に関する普及活動を早急に実施する必要性を強調するコメントが寄せられた。

主要なコメントは付属資料4のとおり。



### 3-3 関係者協議結果

#### 3-3-1 関係者協議のアジェンダと参加者

2006年10月23日午後、24日午前、25日午後にわたって、それまでのインタビュー結果を確認し、情報を補足するとともに、評価結果に関してカンボジア側プロジェクト関係者と協議を実施した。日本側参加者は調査団員7名、現地専門家2名であった。カンボジア側参加者は以下のとおりであった。

10月23日午後	イ・ダン司法省次官、ヒー・ソピア司法省次官、チュオン・ティッ司法省裁判所監査総局長、チャン・ソティアヴィ司法省次官補、ユー・オッタラ最高裁判事、サムリット・ソポル控訴裁判所判事（6名）
10月24日午前	ヒー・ソピア司法省次官、チュオン・ティッ司法省裁判所監査総局長、チャン・ソティアヴィ司法省次官補、ユー・オッタラ最高裁判事、サムリット・ソポル控訴裁判所判事（5名）
10月25日午後	イ・ダン司法省次官、ヒー・ソピア司法省次官、チュオン・ティッ司法省裁判所監査総局長、チャン・ソティアヴィ司法省次官補、ユー・オッタラ最高裁判事、モン・モニチャリヤ最高裁判事、サムリット・ソポル控訴裁判所判事（7名）

#### 3-3-2 協議の概要

関係者協議は日本側調査団から評価の趣旨と5項目評価の仕組みを説明したあとに、調査団が質問し、これにカンボジア側参加者が回答する形で進められた。

まず、プロジェクトの現状についてカンボジア側から説明がなされ、ワーキンググループ司法省職員メンバーの平常業務負担が増加していることと同委員会判事メンバーの一部がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されたことによって、プロジェクト活動を継続するための人出が不足してきている実情が改めて紹介された。

普及活動については地方セミナー及び中央セミナーの実実施計画が改めて披露され、普及の範囲が現職裁判官、検察官、弁護士をすべて含む約500人を対象としていることが明らかにされた。

民法・民事訴訟法起草を日本が支援したことをどう評価するかという質問に対しては、カンボジアの現状を精査して実情に合致した法律案を作成する日本のアプローチを高く評価する旨が示され、このアプローチを他の支援案件にも広げていきたいとの意向が示された。

具体的なアウトプット項目の産出状況に関連して、カンボジア側から民法付属法令起草について必要に応じて作業部会からのアドバイスや作業部会による起草を依頼したい旨が示されたのに対して、調査団からは、作業部会において必要な活動の優先順位を考慮しつつ支援が可能か検討したい旨が返答された。

司法省による予算確保のための努力について評価団が質問したのに対し、ワーキンググループの司法省メンバーは、財務省が司法省に対して提示する額がもともと少なく、司法省側が根拠を示しても予算を配分できないといわれるばかりであるという現状が報告された。

より詳細な議論の内容については付属資料5参照。

### 3 - 4 合同評価会議結果

関係者からの聞き取り、日本側関係者からの質問票回答、評価団とカンボジア側関係者の協議を通して得られた情報をもとに、評価団はプロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目に基づく分析を行い、10月26日午前には評価分析結果をM/M案としてカンボジア側に示し、コメントを受ける形で合同評価会議を開催した。

日本側からの参加者は評価団員7名、法制度整備プロジェクト長期専門家2名、開発評議会（Council of the Development of Cambodia）専門家1名だった。カンボジア側は司法省、最高裁判所、法制度司法制度改革評議会（Council of Legal and Judicial Reform）、開発評議会から以下の7名が参加した。

イ・ダン司法省次官、チャン・ソティアヴィ司法省次官補、ユー・オッタラ最高裁判事、モン・モニチャリヤ最高裁判所判事、パイ・ソッケン閣僚評議会法律家委員会プロジェクト管理部長、スイ・モンリアン法制度司法制度改革評議会プロジェクト管理部司法改革課長、ディム・キムホン法制度司法制度改革評議会アジア部職員。

合同評価会議の協議結果は、付属資料2のミニッツとして最終的にまとめられ、10月27日午後評価調査団長とカンボジア司法大臣の間で署名交換がなされた。

## 第4章 プロジェクトの実績

### 4-1 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標は、「民法・民事訴訟法の立法化を促進するための諸条件が整備される。」ことである。2004年のR/D及びM/Mにおいて合意されたPDMには指標として「(立法過程にかかわる)立法・司法関係者の法案の内容に対する理解の向上」及び「立法過程における法案の審議結果」があげられており、これらが「諸条件」を構成すると考えられる。

フェーズ1(1999年3月～2003年3月)までに民法、民事訴訟法の起草はおおむね終了し、民事訴訟法は既に2006年7月に施行され、2007年7月に適用される予定である。民法は早期の成立、施行、適用を目指し国民議会への法案提出に向け準備中である。カンボジアにおける立法過程は、法案所管省庁が閣僚評議会に法案を提出し、同評議会法律家委員会(Council of Jurists, Council of Ministers)での審議のあと、省庁間会合にかけ、国民議会、上院の審議・可決を経て成立し、公布、施行という順序で進む。なお、施行された法は施行1年後に適用される。

民法、民事訴訟法の法案審議過程においてワーキンググループは、閣僚評議会法律家委員会、省庁間会合メンバー、国民議会議員など立法関係者に対して法案内容を説明し、質問に適切に対応することで、彼らの法案への理解を増進させ、両法の立法化に向けて協力的な環境を醸成することに成功した。その結果として、民事訴訟法は2006年7月に施行され、民法案も2006年9月に省庁間会合を通過した。両法案の審議の結果・進行状況からは立法化が着実に進捗してきたことがわかる。このように本プロジェクトは目標の達成に向けた軌道に乗り、順調に進捗しているといえる。

### 4-2 アウトプットの達成状況

#### (1) アウトプット1

ワーキンググループを含む立法過程にかかわる人材の知識とキャパシティが向上し、法案審議に適切に対処できるようになる。

立法準備委員会メンバーが法案を説明したり、関係省庁と調整したりするなど立法過程に適切に対処するに十分な知識と能力を有するに至ったことが確認できた。逐条解説の作成をはじめとする諸活動、投入を通じて立法準備委員会メンバーは法案の理解を深め、実際の法案審議過程にも適切に対応し、民事訴訟法を成立させ、民法も立法化作業を進めている。一部のメンバーについては技術的に高度な解釈もできるようになり、王立裁判官検察官養成校(Royal School for Judges and Prosecutors:RSJP)、弁護士養成校、大学などで新法を講義するメンバーもいる。

#### (2) アウトプット2

法務・司法関係者の両法案に関する知識が深まる。

カンボジアの法務・司法関係者の両法案に関する知識は改善されはじめたが、今後本格的な普及活動が必要と考えられる。現在までのところワーキンググループ以外の実務家に対して開かれたセミナー、ワークショップは2004年11月に開催された人事訴訟法ワークショップのみである。当該ワークショップへのワーキンググループ以外からの参加者は、判事3人、検察官4人、弁護士1人、大学教員1人、他省庁職員5人、委員会メンバー以外の司法省職

員 5 人だった。

逐条解説、マニュアル、法律用語集などの資料やそれらを利用した普及活動への需要が法務・司法関係者の間にきわめて高いことが聞き取りから明らかになった。いずれの資料もまだ出版されていないが、原稿のコピーがワーキンググループとその周辺の法務・司法関係者に既に活用されている事実は、既に一部の関係者の間では両法案の知識が向上しはじめていることを示している。

民事訴訟法の適用を 2007 年 7 月に控え、現職裁判官をはじめとする法務・司法関係者への普及が急務であるという認識はカンボジア、日本側双方の関係者に共有されている。

### (3) アウトプット 3

民事訴訟法の経過措置（施行法など）が起草される。

民事訴訟法経過規定は民事訴訟法の本則に含まれる形で起草され、2006 年 7 月に施行された。

### (4) アウトプット 4

民法の経過措置（施行法など）が起草される。

民法経過規定については、従来、「民法施行法（手続編）」と呼ばれていた手続部分が民事非訴訟事件手続法として起草され、その他の部分は民法の適用に関する法律として起草されることとなった。民事非訴訟事件手続法は、現在ワーキンググループによる用語確定作業中であり、民法の適用に関する法律は日本側で条文確定作業中である。両法案とも今フェーズ終了時（2007 年 4 月）までに起草が完了する見込みである。

### (5) アウトプット 5

民事訴訟法の付属法令が起草される。

民事訴訟法作業部会が人事訴訟法案、民事過料手続法案、民事非訴訟事件手続法案、執行官法案の起草を完了した。人事訴訟法についてはカンボジアでの用語確定も完了し、関連法令との関係や経過規定を検討中。その他についてはカンボジアでの用語確定作業中。

### (6) アウトプット 6

民法の付属法令が起草される。

民法作業部会は現在、民法の適用に関する法律以外に法令を起草する必要があるか検討中であり、プロジェクト期間中に起草作業を完了することは難しい状況にあると判断される。

## 4-3 投入の実績

アウトプットを産出するための日本側の投入（インプット）を人材、資機材、本邦研修、経費の項目に分けてまとめると次のとおりになる。

プロジェクトの投入実績（日本側）

		2004年4月～ 2005年3月	2005年4月～ 2006年3月	2006年4月～ 2006年10月	
専門家派遣	長期	2004年12月まで：1名 2005年1月から：2名 延べ15MM	2名派遣 延べ24MM	2名派遣 延べ14MM	
	短期 <sup>1</sup>	4名派遣	なし	2名派遣	
本邦研修		2005年1月31日～2月18日：8名参加	2006年2月6日～17日：6名参加	2007年2月に2週間実施予定	
経費 (単位：千円) (2006年度は、 2006年10月現在の実績)	専門家	17,353	30,266	23,363	70,982
	調査団	6,135	0	0	6,135
	国別研修	7,543	7,582	0	15,125
	現地業務費 <sup>2</sup>	7,736	11,165	7,691	26,592
合計		38,767	49,013	31,054	118,834

<sup>1</sup> 短期専門家は派遣された作業部会委員及び通訳

<sup>2</sup> 資機材購入費を含む。2006年度は在外事業強化費

カンボジア側からは事務所スペース及びこれに隣接した15人ほどを収容できる専用会議スペースがプロジェクトに提供された。また、プロジェクト事務所の電気代は司法省が負担している。

#### 4-4 上位目標の達成見込み

本プロジェクトのPDMにおいて設定された上位目標は「民事法分野における法令及びその運用がカンボジア国民にとって利用しやすいものになる。」である。当該上位目標達成のためには、まず重要な基本法である民法・民事訴訟法の成立・施行が大前提となる。民事訴訟法は2006年7月に既に施行され、2007年7月に適用される予定である。民法についても2006年9月に省庁間会合での法案審議が終了し、早期に国民議会へ提出することが検討されている。民事訴訟法が制定され、民法も制定に向け着実に作業が進捗していることは上位目標達成の条件が整いつつあることを示すものである。

その一方で、当該上位目標の達成には、裁判制度、執行制度等諸制度の整備、現職法律家の新法に関する知識と理解の向上、国民による法制度へのアクセス向上、新しい人材の育成等、様々な課題へ対応する必要がある。したがって、上位目標が達成されるためにはより長期的視野とカンボジア政府における総合的な政策指針の確立が必須であると考えられる。

## 第5章 実施プロセスの評価

プロジェクトの実施プロセスの評価については、①プロジェクトのマネジメント体制、②カンボジア側実施機関のオーナーシップ、③プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因(貢献要因、阻害要因)の3点から分析する。

### 5-1 プロジェクトのマネジメント体制

#### 5-1-1 日本側マネジメント体制

本プロジェクトの実施にあたっては、日本において民法、民事訴訟法の両作業部会がフェーズ1から継続して組織され、付属法令案の起草、カンボジア側からの照会への回答、JICA-Netを通じたワークショップ、現地セミナー、本邦研修等を実施した。現地でのプロジェクトの進行状況は、長期専門家による月報で定期的に日本側関係者に報告され、毎月約1回のペースで長期専門家と現地事務所もテレビ会議を通じて参加する形で開催された両作業部会の会合で現状分析と活動方針に係る議論が行われた。しかし、両作業部会とも別に本務を抱える多忙な実務家及び研究者によるボランティアに近い形での尽力に依存していたため、作業進行に遅れが見られる活動もあった。

作業部会に加えてプロジェクトの日本側関係者間の情報共有と両作業部会の協議・調整を要する意思決定を目的として、作業監理連絡会(準備会合2回、本会合5回)が開催された。作業監理連絡会は当初、四半期に1回の定期開催を予定していたが、関係者の都合がつかないなどの理由で2005年8月から2006年5月まで開催されないなど開催が不定期になり、期待された役割を十分に果たせなかったとの意見も聞かれた。

その一方で、長期専門家とJICAカンボジア事務所、JICA本部の間では日常的に連絡・連携がなされ、特にドナー間協議ではカンボジア事務所が積極的に協力した。また、本邦における日常的な作業管理は事務局を務める財団法人国際民商事法センターを中心に適切に行われた。

調査結果を分析する議論において、本プロジェクトの実施上の問題点として複数の関係者から指摘されたのは、諸般の事情で中間評価を実施しなかったため、プロジェクト実施期間の中ほどに実績を確認し、方針に関する議論を実施することができなかったということだった。作業監理連絡会が結果的に期待された役割を十分に果たせなかったこととあわせて、プロジェクト実施上必要な意思決定を、日本側関係者全体を含む枠組みの中で行うことが難しかったことが、本プロジェクトのマネジメント体制上の問題点だったといえよう。

#### 5-1-2 カンボジア側マネジメント体制

本プロジェクトの実施についてはイ・ダン司法省次官がカンボジア側を代表して日本側との調整にあたった。イ・ダン次官は必要に応じて長期専門家とマネジメントについての協議を行った。

ワーキンググループは週2回の定期会合を長期専門家の出席も得て継続し、現地での活動方針、作業分担などを協議した。長期専門家とカンボジア側は詳細な活動計画を共有していたわけではないが、この定期会合を通じて情報を共有し、必要な意思決定を行った。

## 5-2 カンボジア側実施機関のオーナーシップ

カンボジア側実施機関である司法省は人員配置の面で積極的にプロジェクトの実施体制を整備した。プロジェクト実施に際してはイ・ダン、ヒー・ソピア両次官がワーキンググループに参加し、イ・ダン次官がマネジメント事項、ヒー・ソピア次官が法律の内容事項それぞれの責任者として、強力なリーダーシップを発揮した。ワーキンググループの人選に際して司法省は最も重要な人材を外さないという組織決定を維持し、プロジェクト実施体制を強力なものにした。また、若い司法省職員2名をワーキンググループの書記として新たに配置するなど同省は人員配置の面でプロジェクトを支援したといえる。ワーキンググループには先に述べた2次官をはじめとする司法省幹部職員が配置されたのに加え、最高裁判所や控訴裁判所から有能な現職裁判官が配置されたことは司法省のみならず、カンボジア政府全体として本プロジェクトに対する支援の機運があったことを示すものである。

このように本プロジェクトの開始時点において、カンボジア政府、特に司法省は人員配置の面でプロジェクトを支援する体制を整えたが、プロジェクト活動が進むにつれ結果的にこれら有能かつ重要なワーキンググループメンバーに業務が集中したり、クメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されたりすることになり、現状では日常的にプロジェクト活動に貢献できる人員を補充する必要が生じている。

また、人員配置においてプロジェクト実施体制を整備した反面、活動経費の負担において司法省はプロジェクト事務所の電気代を負担するにとどまった。

カンボジア側のオーナーシップを計るもう一つの視点として、立法過程における関連法との調整を司法省がどれだけ主体的に担ったかという点がある。本プロジェクトの開始当初から一般法である民法・民事訴訟法と抵触する規定をもつ特別法（または法案）との調整が問題となっていた。長期専門家からの聞き取り調査で指摘があったように、カンボジア政府の法制度整備の方針に一貫性がなく、互いに関連する複数の法令について異なる省庁やドナーがバラバラに整備を行っており、関連法令間の抵触等を調整する必要性が強く認識されていないのに調整する責任の所在が明確でなかった。結果的に一般法を所管する司法省はこうした調整に積極的になる一方で、特別法を所管する他省庁は自らの領域を守ることを優先して調整に消極的になることが多かった。

こうした困難な状況にもかかわらず、ワーキンググループの司法省職員メンバーは日本側作業部会の助言や長期専門家の支援を得て、土地法、担保取引法、国際養子縁組法などの特別法を所管する他省庁との調整協議を積極的に実施した。こうした調整協議の積極的展開と民事訴訟法案・民法案の審議過程における実績とを通じて、閣僚評議会法律家委員会、省庁間会合、他省庁法務担当者等の立法過程に携わる関係者の間に関連法令間調整の必要性とワーキンググループメンバーでもある司法省法務担当者の有能さが認識されたのか、2005年後半期頃からは民法・民事訴訟法以外の法案審議に際しても司法省法務担当者が調整協議のために召集されるようになり、他省庁の法務担当者も自発的に調整協議を申し出てくることも多くなった。以上のように、プロジェクト期間を通じてワーキンググループメンバーである司法省法務担当者は積極的に関連法令との調整業務を担い、その結果として法令間調整の必要性と司法省法務担当者の優秀さをカンボジア政府内の立法関係者に認識させるほどになったことは、司法省の法制度整備活動に対するオーナーシップの確立を強く示唆するものであった。

### 5-3 プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因（貢献要因、阻害要因）

カンボジア政府は2006年3月の支援国会合において、次回の支援国会合までに民法・民事訴訟法を含む主要な法律を成立させる方針を提示し、支援各国に了承された。このように民法・民事訴訟法の制定をカンボジア政府が重要な目標として位置づけ、そのことが他ドナーにも承認されている事実は、全体として本プロジェクトの効果発現に貢献する要因となった。

その一方で、既に述べたように本プロジェクトの結果として法令間調整の必要性和ワーキンググループメンバーの優秀さが認識され、メンバーの法令間調整業務が増大したことは、結局彼らがプロジェクト活動に集中することを阻害することになった。第6章「6-3 効率性」「6-5 自立発展性」にも述べるが、ワーキンググループの判事メンバー数名がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命された関係でプロジェクト活動に参加できなくなったことも同様に阻害要因であった。



## 第6章 評価5項目による評価

### 6-1 妥当性

本プロジェクトは、日本・カンボジア両国の政策との高い整合性、カンボジア側のニーズとの合致、及びアプローチの適切性等の点からきわめて妥当性の高いものだったと評価できる。

本プロジェクトはカンボジアの開発政策との高い整合性を有していた。カンボジア政府が2004年6月に発表した「四辺形戦略 (Rectangular Strategy)」ではグッド・ガバナンスが戦略の中心に据えられ、司法改革はグッド・ガバナンス確立のための最優先課題の一つに位置づけられている。また、「法制度司法制度改革短期・中期行動計画」(2005年4月)、「国家戦略開発計画 (NSDP)」

(2006年6月)などにおいても民法・民事訴訟法を含む基本法の整備は優先的政策課題とされている。2006年3月の支援国会合においてカンボジア政府が基本法整備の方針を再確認したのは既に述べたとおりである。

加えて、本プロジェクトは日本の対カンボジア援助政策や JICA 国別事業実施計画との高い整合性を有している。日本の「国別援助計画」(2002年)では、カンボジア政府が取り組む5つの改革(行政改革、財政改革、兵員削減、自然資源管理、社会セクター)の推進及びグッド・ガバナンスの強化を支援する方針のもと、司法改革が重要政策中枢支援(法整備支援)として位置づけられ、民法・民事訴訟法の早期成立のための支援を行う方針が確認された。また、JICA 国別事業実施計画(2003年、2006年ドラフト)もグッド・ガバナンスを戦略の中心に据え、これに基づく開発課題である「法による統治の強化」に関する基本法整備プログラムの推進が明記されている。本プロジェクトは当該基本法整備プログラムの一部である。

本プロジェクトが達成を目指したワーキンググループをはじめとする立法過程にかかわる人材の知識と能力を向上させることが、民法・民事訴訟法の成立と施行、そして適用までの実務を担うワーキンググループメンバーとカンボジア政府のニーズに合致していたことは言うまでもない。加えて法律用語集、新しい民事手続の解説書等の編纂や付随法令の起草はいずれも本プロジェクトの事前調査においてカンボジア政府関係者から支援の要請があったものであったこと、カンボジアの現職法律実務家の間に新法の普及活動への期待が高いことなどは本プロジェクトがカンボジア側のニーズに合致していたことを示すものである。

本プロジェクトは、長期専門家及びワーキンググループによる調査活動を通じて得られたカンボジアの実情及びニーズを反映して、日本側作業部会が新法草案を起草し、当該草案をワーキンググループが検討するなかで生じた疑問点を作業部会に投げかけ、その疑問点に作業部会が回答するといった、日本・カンボジア間の共同作業を通じて立法化作業を進めるという「共同作業」型手法を採用した。他ドナーによる支援に散見されるような、外国人専門家がカンボジアの実情を考慮せずに法律案を起草しそれを引き渡すだけの手法とは異なり、日本の支援のもと、起草から立法化過程までのすべてのプロセスにカンボジア側の法律専門家を深く関与させている本プロジェクトのアプローチは、カンボジアの現状に合致した法律が策定されることとカンボジアの人材育成に貢献することの2点において非常に適切であったといえる。

### 6-2 有効性

本プロジェクトは、プロジェクト目標達成に向け順調に進捗している点及びプロジェクト目標とアウトプットの関連が適切だった点から、有効性は相当に高かったと判断できるが、プロジェ

クト期間中に当初想定していなかった重要な外部条件の存在が明らかになり、それに対応するための業務が当初予定されていたプロジェクト活動の実施を圧迫する結果となった。

「4-1 プロジェクト目標の達成状況」に述べたとおり、プロジェクトは目標の達成に向けた軌道に乗り、順調に進捗している。「4-2 アウトプットの達成状況」でみたように、「アウトプット1 ワーキンググループを含む立法過程にかかわる人材の知識とキャパシティが向上し、法案審議に適切に対処できるようになる。」及び民法・民事訴訟法の経過規定起草と民事訴訟法の関連法令起草を目指したアウトプット3～5は適切に産出され、プロジェクト目標の達成に貢献した。一方、「アウトプット2 法務・司法関係者の両法案に関する知識が深まる。」に関しては現職法律家の間に新法の内容を普及するセミナー活動がまだ本格的に行われておらず、「アウトプット6 民法の附属法令が起草される。」についてもプロジェクト期間内での起草完了は困難な状況である。

PDMにおいて設定されたアウトプットとプロジェクト目標達成の関係をみると、アウトプット項目中プロジェクト期間中に追加されたり削除されたりしたものはなく、プロジェクト目標の達成と設定されたアウトプットは適切に関連し、アウトプットに過不足はなかったと判断できる。

PDMで設定された外部条件「プロジェクト活動に関与する職員が、立法・司法関係機関で勤務し続ける。」については、フェーズ1からプロジェクトにかかわってきた中心メンバーがワーキンググループの活動を継続して推進し、民法・民事訴訟法の立法過程に主体的に関与してきたことから、特に変化はなかった。もう一点、外部条件の変化に関する分析の結果明らかになったのは、「カンボジア政府の体系的法律整備のための政策方針が明確である。」ことがプロジェクト目標の達成を担保する重要な外部条件であると確認されたことである。立法スケジュールが進捗するにつれて、他ドナーが起草を支援する他省庁所管の関連法案との調整業務が当初の予想を超えて増大した。具体的には日本大使館及び JICA カンボジア事務所が恒常的にドナー間調整の努力を払い、実際の調整協議にはワーキンググループ及び長期専門家が中心となって対応し、日本の両作業部会は関連法令の整合性に関するコメントの確認・作成、必要な条文修正作業を行ったため、当初予定された関係者のプロジェクト関連業務の遂行を圧迫することとなった。これは長期専門家からの聞き取りで述べられているように、カンボジア政府に体系的な法律整備を行うための一貫した政策方針がない、または当該政策方針が明確化されていないことによるもので、当該政策方針が明確化されていることが重要な外部条件であることが明らかになったのである。

プロジェクト関係者の意識としては、プロジェクト目標「民法・民事訴訟法の立法化を促進するための諸条件が整備される。」の達成は、あくまで経過点の一つであり、民法や民事訴訟法が施行・適用され、適切に運用されることを目指してきたということが、関係者からの聞き取り等から明らかにされた。このような先を見据えた意識が外部条件への臨機応変な対応に結びついたと思われる。

### 6-3 効率性

投入及び活動のタイミング・規模がおおむね適切であったことから、効率性は一定程度確保されたと判断できるが、投入の規模の点で長期専門家、特に業務調整／法整備支援専門家の業務負担がきわめて大きいこと、普及セミナーのための短期専門家投入が大幅に遅れたこと、ワーキンググループが人手不足に陥りつつあることなど早急な対応が必要な点もある。

活動の実施タイミングに関してみると、民事訴訟法逐条解説及び民事訴訟法教科書（要説）の

作成作業は適切な時期に実施された。また、民法経過規定及び民事訴訟法付属法令の日本語草案作成も適切な時期に実施された。民事訴訟法逐条解説はプロジェクト期間中の2007年3月までに出版される予定で、民事訴訟法教科書（要説）も2007年中には出版されることが期待されている。法令用語集の作成タイミングも適切だったといえる。民法・民事訴訟法に関する用語集は、カンボジアの法律用語を統一する役割を与えられた「法律用語確定のための有識者委員会（The Academic Committee for Legal Terminology）」（以下、「有識者委員会」と記す）が近い将来に出版する基本法令用語集の一部になる予定であるが、既にワーキンググループが作成した原案をワーキンググループと有識者委員会が共同で検討し、了承した編集版原稿が完成している。法令用語集の正式な出版はまだであるが、民法・民事訴訟法に係る編集版は既にワーキンググループメンバーをはじめとする現職法律家に活用されはじめており、入手への要望が高まっている。

投入の規模については長期専門家の業務負担の大きさが目立つ。特に、業務調整／法整備支援長期専門家は、法案、逐条解説、教科書、作業部会コメント等あらゆる日本語文書について自らクメール語へ翻訳、あるいは翻訳を確認するとともに、日常的にワーキンググループに対して助言・指導を行うなど過重な業務を負担している。このように膨大な量の業務を同時に抱えているため、より緊急性の高い活動から実施せざるを得ず、いくつかの活動についてはスケジュールを後ろ倒しにせざるを得ないことがあった。具体例としては、民事訴訟法教科書（要説）や民法逐条解説の作業部会作成分は既にクメール語に翻訳され、カンボジア側に提供されているが、業務調整／法整備支援長期専門家による翻訳の確認作業が予定より遅れ気味になっていることがあげられる。

投入のタイミングに関する問題点としては、アウトプット2に係る普及セミナーの開催に向け、現地から作業部会委員を短期専門家として派遣してくれるよう要請が寄せられていたにもかかわらず、委員の日程調整が大幅に遅れ、専門家派遣がなかなか実現しなかった事実が指摘された。これについては JICA 本部のマネジメントの改善が必要だとの指摘が関係者からなされている。また、実施プロセス評価の項でも述べたように、民法、民事訴訟法の両作業部会は別に本務を抱える多忙な実務家及び研究者によるボランティアとしての尽力に依存していたため、民法逐条解説作成など一部活動に遅れが見られた。

また、ワーキンググループの人手不足は今後のプロジェクト活動の進捗に関する懸念材料となっている。これも実施プロセス評価の項で述べたことだが、関連法令間の整合性を保つための調整協議の積極的展開と民事訴訟法案・民法案の審議過程における実績とを通じて立法過程関係者の間に関連法令間調整の必要性和ワーキンググループメンバーの有能さが認識され、2005年後半期ころからは民法・民事訴訟法以外の法案審議に際しても司法省法務担当者が調整協議のために頻繁に召集され、他省庁の法務担当者も自発的に調整協議を申し出てくることも多くなった。また、2006年7月には判事であるワーキンググループメンバー数名がクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されたため、特別裁判所判事の任務が多忙であったり、任命された同僚の派遣元裁判所での業務を補充したりといった影響が生じ、評価調査時現在で3名のメンバーについてワーキンググループ活動への参加が困難になっていた。

#### 6-4 インパクト

本プロジェクトは民法・民事訴訟法の制定を推進したことによって上位目標達成へ向けたインパクトを与えた。本プロジェクトのアプローチはカンボジア側に高く評価され、他機関による法

制度整備にも採用されるというインパクトを生じた。また、本プロジェクトの活動を通じて能力を向上させたワーキンググループメンバーの有能さがカンボジア政府関係者の間に認知されるようになるというインパクトも生じた。

プロジェクト実績の項で見たように、民事訴訟法は2007年7月の適用が予定され、民法案についても既に省庁間会合における審議が終了している。これらは上位目標（「民事法分野における法令及びその運用がカンボジア国民にとって有益で利用しやすいものとなる。」）の達成に向けた第一歩として、確実なインパクトを与えたと考えられる。

妥当性の項で述べたように、本プロジェクトは「共同作業」型手法を採用し、日本の支援のもと、起草から立法化過程までのすべてのプロセスにカンボジア側の法律専門家を深く関与させた。当該手法に対してはカンボジアの現状に合致した法律が策定されることとカンボジアの人材育成に貢献することの2点において非常に適切であったとしてカンボジア側から高い評価を受けたが、カンボジア側の高い評価の結果として他ドナーの法制度整備におけるアプローチが変化しはじめたことが確認された。例えば、フランスは刑法起草に係る検討作業で「共同作業」型手法を採用し、オーストラリアはテロ対策法起草において同手法を採用した。加えて、カンボジア政府は「共同作業」型手法をドナーから立法支援を受ける場合の標準手法にすることを検討している。合同評価会議に参加した法制度司法制度改革評議会代表によると、現在作成中の立法ガイドラインには「共同作業」型手法を取り入れる予定だという。

また、実施プロセス評価、効率性の項で繰り返し述べたように、プロジェクト活動を通じて、閣僚評議会、省庁間会合、他省庁の関係者の間で、関連法令間調整の必要性とワーキンググループメンバーの能力の高さが認識され、司法省職員であるワーキンググループメンバーが立法過程の各種会合に召集されるようになり、他省庁からの調整協議や問い合わせが増えた。以前と比較して司法省の意見が通りやすくなったとの指摘もある。これらも本プロジェクトから生じたインパクトである。

## 6-5 自立発展性

政策及び組織能力の点では自立発展性が高いと判断できるが、財政面での自立発展性はきわめて弱い。人材面での自立発展性を担保するためには短期的なワーキンググループのための人材確保対策と長期的な人材育成方針の検討が望まれる。

カンボジア政府、特に司法省が本プロジェクト終了後も継続して民事法分野の法制度整備を推進できるかについて、政策面、組織・財政面、人材面のそれぞれについて分析する。まず、政策面ではカンボジア政府の方針として民法・民事訴訟法の制定を優先課題としていることが指摘できる。2005年4月に発表された法制度司法制度改革短期・中期計画では民法・民事訴訟法を含む7つの基本法を制定することが表明されており、2006年4月のNSDPも民法・民事訴訟法の制定を優先課題としている。

組織・財政面については、司法省の予算獲得努力にもかかわらず、十分な予算措置がとられていないことが指摘できる。ワーキンググループメンバーからの聞き取りでは、司法省が必要な予算額とその根拠を示しても予算を所管する財務省が必要な予算を割り当てない現状が述べられていた。長期専門家からの聞き取りによると、2006年実績でカンボジアの国家予算中、司法省に割り当てられた予算は全体のわずか0.08%、司法省と裁判所を合わせても0.23%にすぎないという。結局、法制度整備活動は自国の予算ではなくドナーからの支援を前提にして計画・実施されるこ

とになり、本プロジェクトにおいても、ワーキンググループに対する手当（会合1回ごとに1人25ドル）、現地セミナー等の開催経費、セミナー等参加者の旅費等は日本側の援助に依存している現状である。

その一方で、法制度整備を継続する司法省の組織能力については望ましい方向で変化の兆しが見られる。確かに司法省が策定した2006年年間計画には「ワークショップ開催」や「法律及びその解説の出版」等の活動が項目としてあげられているだけでそれらの実施方法や予算措置は明らかにされておらず、司法省全体として現実的な活動計画を有しているとは言いがたい状態であるが、ワーキンググループは今後実施する民事訴訟法普及活動について、前フェーズで実施した民事訴訟法草案に関する地方セミナーの例にならい、全国をいくつかの地方に分け、各地方の中心都市で地方セミナーを実施するという具体的な計画案を検討中である。これら地方セミナーに加え、上級審においても新法が適切に運用されることを目指して、最高裁及び控訴裁の裁判官を対象としたセミナーを実施しようという計画も存在する。

上級審の裁判官を対象としたセミナーは日本から作業部会委員を講師として招くことが期待されているが、これについては日本の専門家に普及セミナーの見本を示してもらいたいという日本への依存傾向の反映もある反面、カンボジア政府内の職階として多くのワーキンググループメンバーよりも高位にある上級審の判事たちへ有効な影響力をもって新法を普及させたいという、ワーキンググループ側の戦略的な思惑が存在するのも事実である。このことは新法の普及活動を有効に実施することを目指してワーキンググループが主体的に考え、行動していることを示す証拠でもある。

ワーキンググループの司法省職員メンバーが新法の立法化作業に適切に対応する能力を向上させたことは繰り返し述べてきたが、このことも司法省の組織能力を向上させていることは明らかである。

ワーキンググループメンバーの能力向上を通じて司法省が法制度整備を継続できるような組織能力を向上させつつある一方で、その結果として人材面で困難な状況に直面しつつある事実には留意が必要である。効率性の項でも述べたように、特にワーキンググループの司法省職員メンバーは民法・民事訴訟法に限らない種々の法案審議や関連法令間調整協議の業務が増大し、プロジェクト活動に参加することが徐々に困難になっている。委員会の判事メンバーについても、一部メンバーのクメール・ルージュ特別法廷判事への任命とその影響でプロジェクト活動への参加が困難な者が出てきている。このままでは今後のプロジェクト活動に支障をきたすことが懸念されるが、喫緊の課題としては民法・民事訴訟法の普及セミナー、附属法令等の立法化作業、民法・民事訴訟法に関連する法令に係る他省庁との調整作業などを実施する体制を維持するための短期的な方策が必要となっている。

人材面での長期的な課題としては、司法省若手職員やRSJP教官候補生など、優秀な若手人材の能力を向上させ次世代のワーキンググループメンバーを育成する方法が検討されなければならない。また新法が将来にわたってカンボジアの法律実務家に適切に理解・運用されていくことを担保するためには、大学における法学教育など、将来の法務・司法関係人材を育成する長期的な展望からの方法検討が望まれる。

## 第7章 提言と教訓

### 7-1 M/Mにおける提言

M/Mにおいて、カンボジア側・日本側の双方がとるべき事項として提言された内容は以下のとおりである。

#### (1) 延長期間中の活動に係る留意事項

- ・民事訴訟法は2007年7月に適用となるため、それに向けた普及活動計画の早期検討が必要である。
- ・民法逐条解説の早急な完成と民法教科書の2007年3月までの完成が重要である。

#### (2) 今後双方のとるべき事項

- ・カンボジア側は、現行のワーキンググループ体制の維持し、中期的には若手人材の育成に努めることが重要である。
- ・日本側は、法制度整備（業務調整）専門家の業務負担過重のための適切な人員の補充を行い、現地と本邦間の意思疎通と協議の緊密化を図ることが重要である。

### 7-2 教訓（団長所感）

(1) 本プロジェクトは、カンボジアの民法・民事訴訟法の整備を一から支援するという大変な試みであり、1999年からのフェーズ1の結果として、立法過程が着実に進捗していることは高く評価される。実際に、司法省のワーキンググループの知識と能力の向上は、今フェーズにおける活動の成果というよりも、フェーズ1からの蓄積と関係者の多大な尽力のうえにたっているといえる。特に、ワーキンググループの中心メンバーとの間で、法律の背後にある思想、考え方の違いを相互に理解するプロセスは、日常的な長期専門家とワーキンググループとの間の緊密な関係なくしてはここまで進まなかったと思われる。ワーキンググループに、フェーズ1に引き続き、枢要なメンバーが継続的にかかわっていることも重要であった。また、本プロジェクトで作成される教科書や逐条解説等は、若手人材の養成を目的とする裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトでも活用されることとなり、ワーキンググループには、RSJPの教官を務めるメンバーも含まれていることは、起草・立法・普及のプロセスと、新規人材の育成を有機的に連携させる仕組みとして有効である。今回の協議全般には、RSJPの2名の長期専門家にも全面的に参加いただいた。

(2) フェーズ2の仕組みとして、日本における2つの作業部会での起草、逐条解説・教科書の作成作業とのリンケージのため、作業部会は常にテレビ会議をつないで行われ、現地と本邦間の情報共有の場も十分につくられた。特に、本邦の事務局機能は適切であったと考えられる。関連法案に関する他ドナー・省庁との調整等を含め、JICAカンボジア事務所の対応やフォローも適切であったといえる。

(3) 一方で、マネジメント上の課題も多い。これまで、運営指導調査・中間評価等が行われなかったため、終了時評価調査の時点でこれまでのあらゆる経緯・進捗・実績・課題等を

洗い出す作業を行うこととなったため、これまでのレビューが中心となり、今後の活動についての議論は手薄にならざるを得なかった。延長期間中の年度計画案を十分協議することができなかったため、今後、JICA カンボジア事務所と司法省との間で、確認作業が行われることが望ましい。特に、民法付属法令の取り扱いを含め、改めて先方との理解の共有化が必要である。

- (4) 本フェーズ2においては、これまで、運営指導調査・中間評価等が行われなかったこと  
の背景には、本部・作業部会・現地との間の情報共有のみならず、全体方針や課題や問題意識の共有、これらに基づく適切なアクションの仕切りが不十分だった面がある。このことは、土地法を巡る世銀との調整、専門家派遣時期の調整等の問題に表れている。今後の作業監理連絡会の有効活用を含め、JICA 本部の役割をさらに強化する必要があると感じられる。
- (5) 長期専門家は、ワーキンググループに対する、法案審議過程での助言や指導、他省庁との調整に関する助言や協議への参加、クメール語での法案や逐条解説、用語の確定等のすべての過程に関与しており、多忙をきわめている。特に、法制度整備（業務調整）長期専門家は多忙をきわめ、クメール語確認等の活動の進捗に影響がないとはいえない。人員の補充の方策検討が必要である。





## 付 属 資 料

1. PDM
2. ミニッツ（評価グリッド、カウンターパートリスト等を添付）
3. 日程表（実施ベース）
4. 現地ヒアリング議事録
5. 司法省協議の議事録
6. カンボジア側ワーキンググループメンバーリスト



Tentative Project Design Matrix (PDM) (Annex 1 of the R/D)

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>【Overall Goal】</b> Laws and regulations with respect to civil affairs and their applications are reliable and useful for Cambodian people.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Increase in number of civil cases: No. of filing, and final adjudication</li> <li>• Enactment and application of new Civil Code and Code of Civil Procedure</li> <li>• Degree of satisfaction of Cambodian people with civil court system</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Case Records</li> <li>• Questionnaire survey to Cambodian people</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Legislation of both Codes is not interrupted by unforeseen events.</li> </ul>
<p><b>【Project Purpose】</b> Conditions for promoting legislation of the Civil Code and the Code of Civil Procedure are prepared.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Level of understanding by people in legal and judicial sector on the contents of each law</li> <li>• Actual results of deliberating the draft codes in the legislation process by the Defending Committee</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Project reports</li> <li>• Observation of the deliberation process</li> <li>• Interview</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The personnel engaged in the project activities will continue to work in the legal and judicial sector</li> </ul>
<p><b>【Outputs】</b> 1. Knowledge and capacity of the personnel involved in the various stages of legislation, in addition to the Members of the Defending Committee of the Codes in MOJ, are enhanced enough to manage and advance the legislation process appropriately.</p>	<p>1-1 Completion of annotation to each article. 1-2 Completion of explanation documents on the both Codes (Q&amp;A). 1-3 Completion of the Lexicon</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Project reports</li> <li>• Observation</li> <li>• Interviews with those who are concerned</li> </ul>	
<p>2. Level of understanding of legal and judicial experts in Cambodia with respect to technical details of the Codes is improved.</p>	<p>2-1 No. of seminars 2-2 No. of participants to each seminar</p>		
<p>3. Draft provisions of transitional measures, etc., regarding application of the Code of Civil Procedure are prepared.</p>	<p>3-1 Completion of the enforcement law</p>		
<p>4. Draft provisions of transitional measures, etc., regarding application of the Civil Code, and draft laws and bylaws to enforce the Civil Code are prepared.</p>	<p>4-1 Completion of the enforcement law</p>		
<p>5. Draft laws related to the Code of Civil Procedure are prepared.</p>	<p>5-1 Completion of the related laws</p>		
<p>6. Draft laws related to the Civil Code are prepared.</p>	<p>6-1 Completion of the related laws</p>		
<p><b>【Activities】</b> 1-1 Formulate detailed work plan of the Committee based on the legislative schedule. 1-2 Introduce monitoring system for measuring the achievements of project activities 1-3 Prepare annotations for each article 1-4 Prepare Q &amp; A for the Codes. 1-5 Prepare Lexicon for the Codes 1-6 Advise the Committee on the revision of the Codes as well as for securing consistency between the Codes and other related laws at the respective stages of deliberation process (Council of Jurists, Inter-Ministerial Meeting, National Assembly, Senate<sup>1</sup>, etc<sup>2</sup>) 1-7 Conduct workshops and training sessions for the members of the Committee to deepen their understanding of the Codes.</p>			<p>Counterparts are engaged in the Project activities continuously.</p>

<p>2-1 Conduct seminars on the Codes for practicing judges, prosecutors, lawyers.</p> <p>2-2 Prepare outline or manual for executing the Code of Civil Procedure, including a textbook and forms of some fundamental documents to be used in civil proceedings.</p> <p>3-1 Draft the provisions of transitional measures, etc., regarding the application of the Code of Civil Procedure and hold workshops or training session for explaining the contents.</p> <p>3-2 Finalize the draft of the provisions, etc., by holding terminology-selecting meetings.</p> <p>4-1 Conduct preliminary survey on the relevant laws (including the Land Law, Draft Secured Transactions Law, etc.) to the provisions of transitional measures, etc., regarding the application of the Civil Code.</p> <p>4-2 Draft the provisions, etc., and hold workshops or training session for explaining the contents.</p> <p>4-3 Draft the laws and bylaws to enforce the Civil Code, including provisions on procedure in non-litigation matters related to the Civil Code, and hold workshops for explaining the contents.</p> <p>4-4 Finalize the draft of the provisions, etc., and the laws and bylaws by holding terminology-selecting meetings.</p> <p>5-1 Conduct preliminary survey on the laws related to the Code of Civil Procedure (Law on Bailiff, Law of Procedure in Family Matters).</p> <p>5-2 Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting each law both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting the laws.</p> <p>5-3 Draft the laws and hold workshops for explaining the contents.</p> <p>5-4 Conduct training session in Japan for promoting the understanding on the articles in each law.</p> <p>5-5 Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.</p>	<p>[Inputs]</p> <p>(1) Inputs by the Cambodian side [Personnel for the Project]</p> <p>1) Project Director: The Minister of Justice 2) Project Manager: Undersecretary of State, MOJ, who has been a member of the Committee for Defending the Draft Civil Code and the Code of Civil Procedure.</p> <p>3) Members of the Committee for the Civil Code and the Code of Civil Procedure, MOJ.</p> <p>[Buildings and Facilities]</p> <p>1) Appropriate office space in MOJ with necessary facilities for long-term experts. 2) Rooms necessary for seminars and workshops at MOJ</p> <p>3) Other facilities and equipment mutually agreed upon as necessary.</p> <p>[Administrative and Operational Costs]</p> <p>1) Salaries and per diem allowances for Cambodian personnel. 2) Expenses for custom clearance, storage, domestic transport, installation of equipment, machinery and any other materials provided by JICA. 3) All local expenses necessary for the maintenance of equipment and machinery and any other materials.</p> <p>(2) Inputs by the Japanese Side [Working groups and units]</p> <p>1) Working groups for drafting Civil Code, enforcement law and laws related to the Code. 2) Working groups for drafting Code of Civil Procedure, enforcement law and laws related to the Code.</p> <p>[Long-term Experts]</p> <p>1) Legal Adviser 2) Project Coordinator [Short-term Experts]</p> <p>1) Experts on the Civil Code, enforcement law on the Code. 2) Experts on the Code of Civil Procedure, enforcement law on the Code.</p>	
---	---	--

<p>6-1 Conduct preliminary survey on the laws related to the Civil Code (Law on Deposit, Registration Law on Civil Status<sup>3</sup>).</p> <p>6-2 Provide information on the aforementioned laws and other related laws in foreign countries including Japan.</p> <p>6-3 Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting the laws both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting them.</p> <p>6-4 Draft the laws and hold workshops for explaining the contents.</p> <p>6-5 Conduct training session in Japan for promoting the understanding of the articles in each law.</p> <p>6-6 Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.</p>	<p>3) Experts on the laws related to the Civil Code.</p> <p>4) Experts on the laws related to the Code of Civil Procedure.</p> <p>5) Experts on the terminology translation of the Codes.</p> <p>6) Experts on the legislation process. [[Training in Japan]]</p> <p>One or two training sessions a year for the following purposes.</p> <p>1) Support for the legislation process</p> <p>2) Support for the drafting of laws related to the Civil Code and the Code of Civil Procedure. [[Equipment]] To be determined</p>	<p>Preconditions</p> <p>Social environment in Cambodia remains stable.</p>
---	---	--

<sup>1</sup> Regarding the support for the deliberation at the National Assembly and Senate, the actual contents or degree of cooperation would be reconsidered depending on the progress of the legislative schedule.

<sup>2</sup> If the essences of the Draft Codes are vastly modified or eliminated through the deliberation process, the contents or degree of cooperation for the legislative process will be reconsidered through the mutual consultations.

<sup>3</sup> Whether the support for drafting the Legislation Law on Family Status is possible or not would be considered when the actual contents of Family Law in the Civil Code are to be determined during the course of the deliberation.

2. ミニッツ（評価グリッド、カウンターパートリスト等を添付）

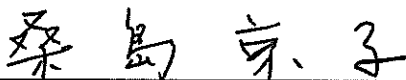
MINUTES OF MEETINGS BETWEEN  
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL GOVERNMENT OF  
CAMBODIA ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT PROJECT (PHASE 2)


The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Ms. Kyoko Kuwajima, Group Director, Group 1, Social Development Department, JICA visited the Royal Government of Cambodia from 21st October to 27th October, 2006 for the purpose of conducting the final evaluation on the achievement of the Japanese technical cooperation for the Legal and Judicial Development Project (Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions signed on April 9, 2004 (hereinafter referred to as “the R/D”).


After the final evaluation of the Project, the Japanese Team discussed with the authorities concerned of the Royal Government of Cambodia (hereinafter referred to as “the Cambodian side”) on the matters pertaining to the successful implementation of the Project.

As a result of the study and discussions, both sides agreed upon to forward to their respective governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Phnom Penh, October 27, 2006

  
\_\_\_\_\_  
Ms. Kyoko Kuwajima  
Leader  
Japanese Evaluation Team  
JICA

  
\_\_\_\_\_  
H.E. Ang Vong Vathana  
Minister of Justice  
Kingdom of Cambodia

  
\_\_\_\_\_  
H.E. Sok An  
Deputy Prime Minister  
Co-Chairman  
Council for Legal and Judicial Reform  
Kingdom of Cambodia  
WITNESS WITH HONOR

## ATTACHED DOCUMENT

### 1 Purpose and Method of Evaluation

#### 1-1 Purpose of Final Evaluation

The purpose of the final evaluation is as follows:

- (1) To review the process and records of the activities and the achievements of the Project,
- (2) To evaluate the Project from the view point of “Five Evaluation Criteria” mentioned in 1-2-2 below,
- (3) Based on the result of the evaluation, to discuss the necessity for the extension of the duration of the Project and the plan of operation in the extension period with the Ministry of Justice,

#### 1-2 Methodology of Evaluation

##### 1-2-1 Methodology of Evaluation

In order to conduct the evaluation, “an evaluation grid” is made in advance to clarify what data or information is needed. The grid is filled with the records and information drawn from the Project reports, the findings from the interviews as well as questionnaire survey to the Japanese experts and to the Cambodian counterpart personnel who are the members of the Committee for the Civil Code and Civil Procedure Code (hereinafter referred to as “the Committee”) and the results of the exchange of views between the Japanese Team and the Cambodian side.

##### 1-2-2 Five Evaluation Criteria

The five basic criteria defined by JICA are as mentioned below. The introduction of these components enabled a consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator’s bias. Further, the criteria allow us to share and discuss the results, knowledge, and lessons-learned from the Project.

(i) Efficiency

Evaluate the methods, procedure, duration, and the cost of the project from a productivity perspective.

(ii) Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.

(iii) Impact

3

/



Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.

(iv) Relevance

Evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the design is consistent with the national plan.

(v) Sustainability

Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance, and technology.

## **2 Summary of the Result of Final Evaluation of the Project**

### **2-1 Achievement of the Project Purpose**

The Project Purpose agreed in the R/D and the Minutes of the Meeting (hereinafter referred to as “M/M”), is “Conditions for promoting legislation of the Civil Code and the Code of Civil Procedure are prepared.” The course of the Project is in the right direction to achieve the Project Purpose. The legislation of the Civil Code and the Code of Civil Procedure is given a high priority in the government policies of Cambodia such as “National Strategic Development Plan (2006-2010) “ adopted in June 2006. In the deliberation process of the draft Codes, the Committee has been making a series of appropriate elaboration and responses to the questions made by the members of Council of Jurists of Council of Ministers, Inter-Ministerial Meetings, National Assembly and Senate. This process deepened the understanding of those members on the Codes and the creation of collaborative environment for the legislation. In reality, the Code of Civil Procedure was enacted in July 2006, and the Civil Code is at the stage of Inter-Ministerial Meeting that was finished in September 2006. Results of deliberations indicate the steady progress of the legislation.

### **2-2 Achievement of the Outputs**

The Committee members have increased their understanding and knowledge on the Codes and enhanced their capacity to elaborate and manage the legislation process. A series of activities facilitated the process: discussions on the contents of the draft Codes and the draft laws related to the Codes in the training in Japan and the seminars in Cambodia.; participation in the terminology-selecting meetings; explanation and responses in the deliberation process; and the coordination with other laws related to the Codes supported by other development partners (Output 1). The Committee compiled Lexicons and the manual on procedure of the first instance as teaching materials for

3

2





further extension of the Codes (Output 2). The drafting of provisions of transitional measures regarding the Codes and the drafting of the other related laws on the Code of Civil Procedure were in good progress (Output 3, 4, and 5).

On the other hand, laws such as the Land Law and the Law on Commercial Court supported by other development partners are being prepared by other Ministries without coordination with the Codes. As the activities to secure consistency between the Codes and other related laws became unexpectedly huge in volume, it has brought about heavy burden on the members of the Committee and the Japanese Working Groups for drafting the Codes, and the Japanese long-term experts. Partly because of these factors, the progress of the activities was not steady; as a result, it will be difficult to achieve some of the Outputs. For example, dissemination seminars for practicing judges, prosecutors, and lawyers have not started in full scale (Output 2). The preparation for annotations for each article of the Civil Code, which will be an important material for dissemination, has yet completed. The annotations for each article of the Code of Civil Procedure in Khmer language were scheduled to be published early next year. The preparation of textbooks, which was added to the Project activities for the dissemination, is still in progress. The preparation of textbook for the Civil Code has started recently. The textbook for the Code of Civil Procedure will be published early 2007. It will be difficult to complete finalizing the draft of the laws related to the Civil Code by the end of the Project period (Output 6).

### **2-3 Conclusion**

Based on the results of the evaluation, it is difficult to achieve all the Outputs and the Project Purpose by the end of the Project period (April 2007). It is necessary to extend one more year especially in order to enhance the activities related to Output 2 and to improve the level of understanding of legal and judicial experts on the Civil Code and the Code of Civil Procedure.

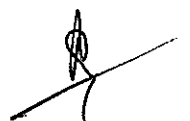
## **3 Summary of the Results of the Evaluation based on the Five Evaluation Criteria**

### **3-1 Relevance**

The legislation of the Basic Codes including the Civil Code and the Code of Civil Procedure has been given a high priority in government policies of Cambodia such as “Rectangular Strategy” (June 2004), “Short and Medium-Term Plan of Action for Legal and Judicial Reform”(April 2005), “National Strategic Development Plan

3

3



(2006-2010)”(June 2006). The area of the Project is consistent with the Country Assistance Plan (2002) by the Japanese Ministry of Foreign Affairs, and the Country Assistance Operational Plan (2003, Draft of 2006) of JICA.

The “Joint Working Approach” was formulated by the collaboration between the Cambodian side (the Committee) and the Japanese side (the Working Groups for drafting the Codes, long-term experts, and the organizations concerned). This approach was suitable in meeting the needs to draft and legislate laws which is fitted into the Cambodian situation and the needs to develop human resources through the process.

### 3-2 Effectiveness

As mentioned above, the Project is in the right track to achieve the Project Purpose. The Outputs set out in the R/D is sufficient to achieve the Project Purpose.

“The Important Assumption” which was set out as an external condition in the tentative Project Design Matrix (hereinafter referred as “PDM”) in the M/M is still important. On the other hand, in the legislation process, the activities to ensure the consistency between the Codes and the related laws which are drafted with the assistance of other development partners have been heavily increased. In other words, there is another important external condition which links the achievement of the Outputs to that of the Project Purpose: “there is a clear policy guideline in Cambodia to ensure consistency among laws based on comprehensive legal system.” In actual project activities, various measures have been taken to deal with the external conditions that have been emerged: the Japanese Embassy and JICA office in Cambodia have been making efforts routinely in coordination among development partners; long-term experts and the Committee members participated in the coordination meetings; the Japanese Working Groups provided comments for consistency and conducted the revisions of the articles that were affected.

### 3-3 Efficiency

Timing of inputs from the Japanese side, such as the preparation of annotations for each article for the Code of Civil Procedure and the draft laws and bylaws to enforce the Codes was appropriate. It is planned by the Academic Committee for Legal Terminology to publish Lexicons of the basic laws including the Civil Code and the Code of Civil Procedure. The edited versions of Lexicons for the Codes, which reflected the comments from the Committee, started being disseminated and have been drawing

3

4

attention from legal and judicial experts in Cambodia.

Regarding the scale of inputs, the work load of the long-term experts is heavy. Especially the expert on coordination/legal development has been bearing excessive work load such as translation, checks for the all kinds of documents and comments provided by the Japanese Working Groups, and daily advices for the Committee. For that reason, the necessary checks for the translated textbooks have inevitably been postponed. Regarding the timing of inputs, there was a case of delay in arranging the schedule of the members of the Japanese Working Group and hence in huge delay in dispatching experts for dissemination seminars despite the request from Cambodia. The Project management on the Japanese side should be improved. Because the contribution of the Working Group members in Japan has been depending on their voluntary efforts, there has been delay in schedule in the preparation of annotations for each article of the Civil Code.

The Committee has been continuously holding a periodical meeting twice a week. Since the end of 2005, the activities to ensure the consistency between the Codes and the other related laws have been increasing. Since frequent requests for comments and convocation from Assembly or Senate abruptly interfered the Committee members, such occasions affected the progress of the activities such as the schedule for the elaboration of the drafted annotation. As some core members of the Committee were appointed to judges for the Khmer Rouge Tribunal in July 2006, three members have found difficulty in participating in the meetings since then.

### **3-4 Impact**

The Code of Civil Procedure was enacted in July 2006 and the Civil Code has passed the Inter-Ministerial Meeting. The progress in legislation indicates that the achievement of the Project Purpose provides positive impact as a step forward to the achievement of the Overall Goal. "The Japanese Joint Working Approach" in drafting and legislation of the Codes also provide positive impact on the way which each other development partners provide assistance. For example, France has adopted the Joint Working Approach in examining the draft of penal code. Australia has also chosen the Joint Working Approach in drafting the law on anti-terrorism. Council of Ministers has reportedly been thinking about the adoption of the Joint Working Approach in deliberation of draft laws.

3

5

A

### **3-5 Sustainability**

In the policy aspect, Ministry of Justice is responsible for the drafting and legislation of seven basic codes which are prioritized in the consecutive government policies. (“Short and Medium-Term Plan of Action for Legal and Judicial Reform” (April 2005), and “National Strategic Development Plan (2006-2010)” (June 2006))

In the organizational and financial aspect, despite the efforts of Ministry of Justice to request for fiscal appropriation, financial situation is not yet satisfactory. Including the honorarium for the Committee members and the cost and travel fare for the future seminars, most of the financial resources for the Project activities depend on the JICA side.

In the aspect of human resources, as the core members of the Committee have been increasingly involved in heavy work load, it is concerned that it will affect the effective implementation of the Project. Especially, the Committee should take short-term measures to maintain the function to undertake responsibilities such as dissemination seminars on the Civil Code and the Code of Civil Procedure, the legislation of the laws related to the Codes, the coordination with other ministries regarding the consistency. From the long-term perspectives, the fostering of “the next generation of the Committee” is of significance. The long-term enhancement of legal awareness in the society requires human resource development for the future legal and judicial experts in a long span.

## **4 Recommendation**

### **4-1 Extension of the Cooperation Period and Issues to be Considered**

It is necessary to extend the cooperation period by one year from 8 April 2007 to 7 April 2008. During the extended period, the Project should focus mainly on dissemination activities in order to deepen the understanding and knowledge of the legal and judiciary experts on the Civil Code and the Code of Civil Procedure. For that purpose, the following issues should be considered.

- (1) Target, methodology, teaching materials, the personnel arrangement of lecturers for the dissemination seminars should be discussed and be compiled in an operational plan before January 2007. For example, seminars for Supreme Court and Appeal Court may be provided by the Japanese short-term experts; and for

3

6

5

Provincial/Municipal Courts, it is important to select core provinces to provide seminars to a group of judges, prosecutors and lawyers from the surrounding provinces. Numbers of seminars, numbers of participants per seminar, the selection of lecturers should be elaborated.

- (2) Textbook for the Civil Code is essential for the dissemination seminars. Taking the schedule of translation into Khmer language, checks, and publication into consideration, it is necessary to finalize the Japanese version by March 2007. The annotations for each article for the Civil Code should be finalized as soon as possible.

#### **4-2 Measures to be taken to improve the efficiency and sustainability of the Project**

##### **(1) Measures to be taken by the Cambodian side**

Since the end of 2005, the members of the Committee has been increasingly occupied with the coordination activities to secure the consistency between the Codes and the laws drafted by the other ministries. Furthermore, in July, in connection with the appointment of core members to the special judges for the Khmer Rouge Tribunal, it is concerned if the committee could maintain the current function. Ministry of Justice should take measures to supplement personnel at a certain level to the Committee, including the measures to train young officers in the Ministry.

##### **(2) Measures to be taken by the Japanese side**

- a. Since the long-term experts, especially the expert on coordination/legal development have excessive work load, additional assignment of appropriate personnel should be considered.
- b. The Japanese people concerned in Cambodia and in Japan should have close communication and consultations in order to ensure appropriate implementation of the Project activities in a timely manner.

3

7

A

## List of Annex

- 1 Evaluation Grid
- 2 Records of Achievements and Progress
- 3 Lists of the Members of Japanese Working Groups
- 4-1 Record of Activities of Japanese Working Group (for the Civil Code)
- 4-2 Record of Activities of Japanese Working Group (for the Code of Civil Procedure)
- 5 List of the Members of the Committee in Cambodia
- 6 Records of Activities of the Committee



<Performance>

Matters to be examined: results of inputs

<Terminology> RSJP: Royal School of Judges and Prosecutors, ACLT: Academic Committee for Legal Terminology (Established under the Council of Ministers. Mandated to unify Khmer legal terminology. Planning to publish a lexicon containing a unified legal terminology), LTC: Lawyers Training Center,

<Japanese side>

Items of Input	Planned Input	Actual Input (As of October 2006)	Information Source
Working groups for supporting the drafts of Civil Code and Code of Civil Procedure	<ol style="list-style-type: none"> <li>Working groups for supporting the draft of Civil Code</li> <li>Working groups for supporting the draft of Code of Civil Procedure</li> </ol>	<p>Working group for supporting the draft of the Civil Code (15 members; WG for CC, hereinafter) had 31 meetings from April 23, 2004 to October 6, 2006.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Finalized the draft of Civil Code;</li> <li>- Drafted laws to implement the Civil Code;</li> <li>- Preparing annotations to each article of the Civil Code;</li> <li>- Supported consultation with the ADB/WG-funded Land Law project;</li> <li>- Provided comments on the draft Law on Secured Transactions (supported by ADB);</li> <li>- Provided comments on the draft law on Inter-Country Adoption (supported by UNICEF);</li> <li>- Provided comments on the draft law on Finance Leasing (supported by ADB).</li> </ul> <p>Working group for supporting the draft of the Code of Civil Procedure (12 members; WG for CCP, hereinafter) had 17 meetings from April 17, 2004 to October, 2006.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Finalized the draft of Code of Civil Procedure;</li> <li>- Drafted provisions of transitional measures regarding application of the Code of Civil Procedure;</li> <li>- Drafted the Law on Procedure in Non-Litigation Matters</li> <li>- Provided comments on the draft Lexicon;</li> <li>- Provided comments on the draft Law on Organization of Courts and Law on Commercial Arbitration supported by CIDA;</li> <li>- Drafted a textbook on the Code of Civil Procedure;</li> <li>- Finalized provisions of the draft Law on Procedures for Family Matters;</li> <li>- Drafted provisions of transitional measures regarding application of the Law on Procedures for Family Matters;</li> <li>- Drafted the Law on Bailiff.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Summary of results of the Civil Code Working Group for the Legal and Judicial Development Project for Cambodia (phase II), compiled by JICA;</li> <li>- Summary of results of the Code of Civil Procedure Working Group for the Legal and Judicial Development Project for Cambodia (phase II), compiled by JICA</li> </ul>
Long-term experts	<ol style="list-style-type: none"> <li>Legal Adviser</li> <li>Project Coordinator</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Issei Sakano (Coordinator/Legal development assistance) January 26, 2004 to April 7, 2007 (38MM)</li> <li>Atsushi Kamiki (Legal Advisor) January 4, 2005 to April 7, 2007 (27MM)</li> </ol> <p>Only one expert was deployed during the first nine months. Two experts were deployed from January 2005.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Project activities plans</li> </ul>
Short-term experts	<ol style="list-style-type: none"> <li>Experts on the Civil Code, Law on Implementation of the Civil Code;</li> <li>Experts on the Code of Civil Procedure, Law on Implementation of the Civil Code;</li> <li>Experts on three laws related to the Civil Code;</li> <li>Experts on the laws related to the Code of Civil Procedure;</li> <li>Experts on terminology translation of the Codes;</li> <li>Experts on the legislation process.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Experts on the Code of Civil Procedure (Three members of the WG for CC, November 2004, for the workshop on Law on Procedures for Family Matters)</li> <li>One expert on the Civil Code (A member of the working group, August 2006, to conduct a survey on matters related to the Law on Implementation of the Civil Code)</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Project's plan of operation for JFY2004;</li> <li>- Monthly reports of long-term experts.</li> </ul>
Training in Japan for counterparts (C/PS)	<p>One or two training sessions a year for the following purposes:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Support for the legislation process;</li> <li>Support for the drafting of laws related to the Civil Code and the Code of Civil Procedures</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Training on drafting laws (31 January 2005 to 18 February 2005): Lectures on provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code, the draft Law on Implementation of the Civil Code, the revised draft Civil Code. 8 participants (H.E. Mr. Hy Sophea, H.E. Ms. Chan Sotheavy, Mr. Mong Monichariya, Mr. You Ottara, Mr. You Bunleng, Mr. Soeung Pahnvuth, Mr. Chuon Tech, Mr. Pen Pichsaly)</li> <li>Training on drafting laws (6 February 2006 to 17 February 2006) Discussion topics included a manual of the Code of Civil Procedure, the transitional measures on the Law on Procedures for Family Matters, the Law of Civil Procedure in Non-litigation Matters, the Law of Procedure in Civil Fines, the Law on Bailiffs. Lectures were made on property rights. 6 participants (H.E. Mr. Hy Sophea, Mr. Mong Monichariya, Mr. You Ottara, Mr. You Bunleng, Mr. Pen Pichsaly, Mr. Soeung Pahnvuth)</li> </ol>	<p>Schedules of training in Japan</p>
JICA-Net		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshop on provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code (May 18-19, 2005; Lecturer: Judge Minami; Participants: the Committee, Working group for RSJP, MOJ staff members)</li> <li>- Civil Judgment Seminar (April 19-20; Lecturers: Prof. Iseki, Prof. Sekine, Prof. Kobayashi; Participants: Working group for RSJP, the Committee, Prospective trainers of RSJP, MOJ staff members)</li> </ul>	
Local staff		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Two local staff members are employed by the Project.</li> <li>- MOJ assigns two of its staff members to be secretaries for the Committee. The Project pays remuneration for their work as the Project secretaries on an hourly basis.</li> <li>- The Project pays members of the Committee daily allowance at US\$25 per meeting.</li> </ul>	

3

9

A

Office and facilities	Aug-Oct 2004 Designing and bidding January 2005: Mid-construction inspection March 2005: Final inspection	- Designing was completed in June 2004. - MOJ made a request to JICA for financial assistance for construction. - The plan to construct a new office building was cancelled because the Cambodian Government expressed its intention to sell the land of MOJ compound as part of the plan to construct a Judicial Center. - The plan to construct a Judicial Center was later cancelled. MOJ is applying for Counterpart Fund of Non-Project Assistance of Japan.	- Project's plans of operation; - Monthly reports of long-term experts; - Interviews with long-term experts and counterparts.
-----------------------	---	--	---

<Cambodian side>

Items of input	Planned input	Actual Input (As of October 2006)	Information Source
Office and facilities	1. Appropriate office space in MOJ with necessary facilities for long-term experts; 2. Rooms necessary for seminars and workshops at MOJ; 3. Other facilities and equipment mutually agreed upon as necessary	Office space for two long-term experts and several assistants was provided together with extra space for meetings.	- Monthly reports of long-term experts; - Interviews with long-term experts and counterparts.
Administrative and operational costs	All local expenses necessary for the maintenance of equipment and machinery and any other materials	Electricity is paid by MOJ.	- Interviews with long-term experts and counterparts
Counterpart officers	1. Project Director: Minister of Justice 2. Project Manager: Secretary of State, MOJ 3. Members of the Committee for the Civil Code and the Code of Civil Procedures, MOJ (the Committee, hereinafter)	- The Committee is composed of fourteen Cambodian experts including senior officers of MOJ and major Judges. - Three judges, who have been active members of the Committee, is now unable to participate in the Committee's activities because of increased workload caused by establishment of the Khmer Rouge Tribunal. - The Committee usually has two meetings for a week and has held more than 150 meetings since the start of this phase. The Committee's meetings include two workshops with Japanese short-term experts and 5 meetings with Japanese working group members through JICA-Net.	- Plan of assistance in judicial reform in Cambodia, compiled by JICA - Name list of the Cambodian working group - Statistic on meetings of the Cambodian working group during the phase II, compiled by JICA

Matters to be examined: actual activities

Items of output	Planned activity	Actual activity	Information sources
	1-1 To formulate detailed work plans of the Committee	Work plans have not been formulated.	
	1-2 To introduce monitoring system for measuring the achievements of project activities	Activities of the Committee have been recorded since the beginning of the Project.	
	1-X-1 To adjust the layout and numbering of the draft Code of Civil Procedure	A long-term expert (Coordinator/Legal development assistance) has arranged.	
	1-X-2 To adjust the layout and numbering of the draft Civil Code	A long-term expert (Coordinator/Legal development assistance) has arranged.	
	1-3-1 To prepare annotations to each article of the Code of Civil Procedure	The Committee examined the draft originally prepared in Japanese. The draft in Khmer was finalized by December 2004. The annotations are expected to be published by March 2006.	
	1-3-2 To prepare annotations to each article of the Civil Code	WG for CC prepared the first draft, which was later examined through the Committee's meetings. The annotations are expected to be finalized within 2007.	
	1-4-1 To prepare Q&As on the draft Code of Civil Procedure	This activity was cancelled because the legislative process in Cambodia does not have a custom to prepare Q&As on draft laws before the legislature's examination of them.	
	1-4-2 To prepare Q&As on the draft Civil Code	This activity was cancelled because the legislative process in Cambodia does not have a custom to prepare Q&As on draft laws before the legislature's examination of them.	
	1-5-1 To prepare a lexicon on the Code of Civil Procedure	WG for CCP reviewed the draft lexicon prepared by the Committee in Cambodia. Comments from the WG for CCP in Japan have not been reflected in the Khmer draft. ACLT, which is mandated to determine legal terminology, consulted with the Committee about adequacy of the draft lexicon on the Civil Code and the Code of Civil Procedure. The draft prepared by the Committee was accepted by ACLT with almost no modification. ACLT is planning to publish a lexicon containing terms of all the major laws. The lexicon has not been published, because ACLT has not finalized the draft on public laws. Copies of the draft on the Civil Code and the Code of Civil Procedure are informally duplicated and used by legal and judicial experts in Cambodia and students at RSJP.	

3

10

A



<p>1. Knowledge and capacity of the personnel involved in the various stages of legislation, in addition to the Members of the Defending Committee of the Codes in MOJ, are enhanced enough to manage and advance the legislation process appropriately.</p>	<p>1-5-2 To prepare a lexicon on the Civil Code</p>	<p>The WG for CCP reviewed the draft lexicon prepared by the Committee in Cambodia. Comments from the WG for CCP in Japan have not been reflected in the Khmer draft. ACLT, which is mandated to determine legal terminology, consulted with the Committee about adequacy of the draft lexicon on the Civil Code and the Code of Civil Procedure. The draft prepared by the Committee was accepted by ACLT with almost no modification. ACLT is planning to publish a lexicon containing terms of all the major laws. The lexicon has not been published, because ACLT has not finalized the draft on other laws. Copies of the draft lexicon on the Civil Code and the Code of Civil Procedure is informally duplicated and used by legal and judicial experts in Cambodia and students at RSJP.</p>	<p>- Monthly reports by long-term experts; - Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation - Plan of Operation - Interviews with long-term experts and counterparts</p>
	<p>1-6-1 The Working Groups advise the Committee on the revision of the Codes and consistency between the Codes and other related laws at respective stages of deliberation process (Council of Jurists, Inter-Ministerial Meeting, National Assembly, Senate, etc.).</p>	<p>The Working Groups have made comments on the related laws named below. The Committee and long-term experts consulted with other ministries and other donors on consistency issues. The related laws include the Law on Secured Transactions, Law on Inter-Country Adoption, Law on Commercial Arbitration, Law on Commercial Court, Law on the Organization of Courts, Law on Statute of Judges and Prosecutors, and Law on Finance Leasing. - Since the latter half of 2005, other ministries started to propose to the Committee discussion on consistency of new laws on occasions of the Inter-Ministerial Meetings and preliminary consultations. - Long-term experts provided necessary advice to the Committee on discussion with other ministries when the Committee requested advice.</p>	
	<p>1-6-2 The Committee coordinates with relevant actors on the revision of the Codes and consistency between the Codes and other related laws at respective stages of deliberation process (donors, Council of Jurists, Inter-Ministerial Meeting, National Assembly, Senate, etc.).</p>	<p>- Ministry of Justice made efforts to facilitate coordination within the Cambodian Government regarding consistency between related laws and the draft Civil Code. Such efforts included sending a letter of the Minister of Justice to the related ministry regarding conflict with the Land Law and submitting comments on conflict with the draft Law on Secured Transactions after consultation with the Ministry of Commerce. - Ministries in charge of related laws, such as the Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction, and the Ministry of Commerce, were not responsive to requests for coordination consultation made by the Ministry of Justice.</p>	
	<p>1-7 To conduct workshops and training sessions for members of the Committee and the Council of Jurists to deepen their understanding of the Codes.</p>	<p>- Workshops were organized basically only for the Committee members. - The Project did not participate in a workshop on consistency between the Civil Code and the Land Law, which had been originally planned as a joint workshop to be co-organized by JICA and the World Bank, because the date was inconvenient for the Committee members. - Workshop on the Law on Procedures for Family Matters (November 3-4, 2004; Profs. Miki, Yamamoto, and Yasuda visited Cambodia. 28 participants in total: 10 Committee members, 3 judges, 4 prosecutors, 1 lawyer, 1 university professor, 5 staff members from other ministries, and 5 MOJ staff members) - Workshop on provisions of transitional measures regarding application of the Civil Code (May 18-19, 2005; via JICA-Net; Lecturers: Judge Minami; Participants: the Committee, Working Group for RSJP, MOJ staff members) - Civil Judgment Seminar (April 19-20; Lecturers: Prof. Iseki, Prof. Sekine, Prof. Kobayashi; Participants: Working group for RSJP, the Committee, Prospective trainers of RSJP, MOJ staff members)</p>	
<p>2. Level of understanding of legal and judicial experts in Cambodia with respect to technical details of the Codes is improved.</p>	<p>2-1 To conduct seminars on the Codes for practicing judges, prosecutors, and lawyers</p>	<p>- Workshop on the Law on Procedures for Family Matters (November 3-4, 2004; Profs. Miki, Yamamoto, and Yasuda visited Cambodia. 28 participants in total: 10 Committee members, 3 judges, 4 prosecutors, 1 lawyer, 1 university professor, 5 staff members from other ministries, and 5 MOJ staff members)</p>	<p>- Monthly reports by long-term experts - Interviews with long-term experts and counterparts</p>
	<p>2-2 To prepare an outline or manual for implementing the Code of Civil Procedure, including a textbook and forms of some fundamental documents to be used in civil proceedings</p>	<p>- "Sample Court Procedure Record" and a "Manual on Procedure of the First Instance of Civil Litigation" are being prepared under the collaboration with the RSJP Project. (as of October 2006) - A textbook on the Code of Civil Procedure is being prepared. The draft completed by the WG for CCP is expected to be published within the first half of 2007 after cross examination by the Committee.</p>	

3

11

A

	2-3 To prepare a textbook on the Civil Code	Preparation work started in 2006.	
3. Draft provisions of transitional measures etc., regarding application of the Code of Civil Procedure are prepared.	3-1 To draft provisions of transitional measures regarding the application of the Code of Civil Procedure and hold workshops or training sessions for explaining the contents	- Finished by June 2004.	- Interviews with long-term experts
	3-2 To Finalize the draft provisions by holding terminology-selecting meetings	- Finished by June 2004.	
4. Draft provisions of transitional measures, etc., regarding application of the Civil Code, and draft laws and bylaws to enforce the Civil Code are prepared.	4-1 To conduct preliminary survey on relevant laws (including the Land Law, the draft Secured Transactions law, etc.) to provisions of transitional measures regarding application of the Civil Code	- Laws and decrees to be revised at the time of application of the Civil Code were surveyed in 2004.	- Monthly reports by long-term experts - Interviews with long-term experts and counterparts
	4-2-1 To draft the provisions and translate into Khmer	The Committee has finished examination of the Khmer translation of the part of the Law on Implementation of the Civil Code, whose Japanese draft had been finalized.	
	4-2-2 To hold workshops and training sessions for explaining the provisions of transitional measures	- Lectures on the Law on Implementation of the Civil Code were given during the counterpart training held in Japan in January and February 2005. - Workshop on the Law on Implementation of the Civil Code (May 18-19, 2005; Lecturer: Judge Minami; Participants: the Committee, Working group for RSJP, MOJ staff members )	
	4-3-1 To draft the Law on Implementation of the Civil Code, including provisions on procedure in non-litigation matters related to the Civil Code and translate into Khmer	- After the Law on Implementation of the Civil Code was drafted, it was agreed that its procedural part should be divided as the draft Law on Procedure in Non-Litigation Matters. The draft Law on Procedure in Non-Litigation Matters was translated into Khmer in February 2006. The Khmer draft has not been examined by the Committee.	
	4-3-2 To hold workshops for explaining the contents	- Provisions of the draft Law on Procedure in Non-Litigation Matters were examined in the counterpart training held in Japan in February 2006.	
	4-4 To finalize draft provisions of the laws by holding terminology-selecting meetings	- Provisions of the Law on Implementation of the Civil Code are being finalized. (as of October 2006) - The draft Law on Procedure in Non-Litigation Matters is being finalized by the Committee. (as of October 2006)	
5. Draft laws related to the Code of Civil Procedure are prepared.	5-1 To conduct preliminary survey on laws related to the Code of Civil Procedure (Law on Bailiff, Law on Procedures for Family Matters)	- In 2004, the long-term expert (coordinator/legal development assistance) reported to the Working Group the content of laws related to actions relating to personal status and the fact that there is no law to conflict with the new laws related to actions relating to personal status.	- Monthly reports by long-term experts; - Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation - Summary of the Project's progress - Interviews with long-term experts and counterparts
	5-2 To formulate a detailed work plan including persons in charge of drafting laws both in Japan and Cambodia, as well as time schedule for drafting the laws	Work plans have not been formulated on the Cambodian side.	
	5-3-1 To draft the Law on Bailiff and the Law on Procedures for Family Matters and translate into Khmer	- Both the Law on Bailiff and the Law on Procedures for Family Matters were drafted by the WG for CCP and translated into Khmer.	
	5-3-2 To hold workshops for explaining the contents	- Workshop on the Law on Procedures for Family Matters (November 3-4, 2004; Profs. Miki, Yamamoto, and Yasuda visited Cambodia. 28 participants in total: 10 Committee members, 3 judges, 4 prosecutors, 1 lawyer, 1 university professor, 5 staff members from other ministries, and 5 MOJ staff members)	
	5-4 To conduct training sessions in Japan for promoting the understanding of articles of the Law on Bailiff and the Law on Procedures for Family Matters.	- The draft Law on Procedures for Family Matters was lectured in the counterpart training in January 2005 and its contents were discussed in the counterpart training in February 2006. - The draft Law on Bailiff was discussed in the counterpart training in February 2006.	
	5-5 To finalize the draft laws by holding terminology-selecting meetings.	- The draft Law on Procedures for Family Matters has been finalized. - The draft Law on Bailiff is being finalized by the Committee.	
	6-1 To conduct preliminary survey on laws related to the Civil Code (Law on Deposit, Registration Law on Civil Status)	- Survey on the Registration Law on Civil Status and the Law on Deposit was made during the Pre-Project evaluation mission in September 2003. Survey on the registration system for real property and juristic persons was made in June 2006. - Judge Minami of the WG for CC visited Cambodia in August 2006 to conduct survey on the notarization system and the Registration Law on Civil Status in Cambodia.	

3

12

4

6. Draft laws related to the Civil Code are prepared.	6-2 To provide information on the aforementioned laws and other related laws in foreign countries including Japan	Provided necessary information during the counterpart trainings in Japan and other occasions.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monthly reports by long-term experts;</li> <li>- Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation</li> <li>- Summary of the Project's progress</li> <li>- Overview of counterpart training sessions</li> <li>- Interviews with long-term experts and counterparts</li> </ul>
	6-3 To formulate detailed work plans including persons in charge of drafting the laws both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting them	Work plans have not been formulated on the Cambodian side.	
	6-4-1 To draft the laws and translate into Khmer	- The WG for CC is now considering whether to draft new laws on registration of contract on property by a married couple. The Cambodian side agreed to draft a Law on Deposit during the counterpart training in February 2005. However, the Cambodian side has not made significant progress since then. It is likely that drafting will not be completed by March 2007.	
	6-4-2 To hold workshops for explaining the contents of laws related to the Civil Code	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops have not been organized because which laws should be drafted is not decided yet.</li> <li>- Workshops via JICA-Net are considered regarding registration of contracts on property of a husband and wife.</li> </ul>	
	6-5 To conduct training sessions in Japan for promoting the understanding of provisions of laws related to the Civil Code	Will not conduct by the application of the Civil Code.	
	6-6 To finalize drafts of the laws related to the Civil Code by holding terminology-selecting meetings	Will not conduct by the application of the Civil Code.	

**Matters to be examined: production of outputs**

Items of output	Questions	Findings	Information sources	Remarks
1. Knowledge and capacity of the personnel involved in the various stages of legislation, in addition to the Members of the Defending Committee of the Codes in MOJ, are enhanced enough to manage and advance the legislation process appropriately.	Have preparation of annotations to articles of the Codes and lexicons enhanced understanding of the draft Codes by officers involved in the legislative process?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Committee members' understanding of the draft Code of Civil Procedure has been increased through close examination of the draft annotations to the Code's articles to the level that they can argue their own proposals to improve the draft.</li> <li>- Close examination of the draft annotations to the Code of Civil Procedure has enhanced the Committee members' knowledge and understanding of the Code's provisions. Such enhanced knowledge and understanding has finally enabled them to specify which part of the annotations are difficult to understand and which articles are inconsistent.</li> <li>- While some members of the Committee members indicate that they are capable enough to interpret several different articles applied to one hypothesis by referring to each other, they cannot necessarily apply such highly technical skills of interpretation to all the articles, and they still needs to enhance their understanding of the overall framework, such as policy consideration, of the the Code.</li> </ul>	Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts	
	Have workshops and training sessions enhanced understanding of the draft Codes by officers involved in the legislative process?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops and training sessions have increased the Committee's understanding of the drafts of the Codes and their related laws, as well as the Committee's awareness on the necessity of transitional measures and related laws.</li> <li>- The Committee members have acquired capacities to manage highly technical work of finalizing draft provisions through collaboration with the Working Groups in Japan and long-term experts.</li> <li>- Training sessions in Japan were precious opportunities for the Committee members to concentrate on learning from the Working Group members without being bothered by their daily work.</li> <li>- Workshops in Cambodia were useful information sources for the Committee members who became familiar with the topics through the Project activities</li> </ul>	Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts	
	Have advices and comments by the Working Groups in Japan in revising provisions of the draft Codes and securing consistency with related laws enhanced understanding of the draft Codes by the Committee?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Advices and comments by the Japanese Working Groups have increased the Committee's understanding of the drafts of the Codes and their related laws.</li> <li>- Advices and comments provided precious opportunities that the Committee members, who were more familiar with old ideas of the current laws than new ideas of the Codes, could learn the new ideas with careful explanation by Japanese legal experts.</li> </ul>	Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts	

3

M3

	<p>Could the Committee explain the contents of the draft Codes appropriately in the legislative process?</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Committee members explained the draft Codes appropriately and acquired support for the Codes by key actors in the legislative process.</li> <li>- The Committee members prepared information materials based on discussion within the Committee to assist the Minister and Secretaries of State who personally explain the draft Codes. H.E.. Mr. Hy Sophea headed a team of four Committee members, who are MOJ staff members, to take care of necessary work in the legislative process.</li> <li>- In addition, some Committee members, who are judges, provided third-party opinions supporting the draft Codes when they are requested by the Inter-ministerial Meetings and the Council of Ministers to join discussion.</li> </ul>	<p>Interviews with long-term experts and counterparts</p>	
	<p>Could the Committee appropriately coordinate with other ministries or relevant offices regarding consistency of related laws with the Codes in the legislative process?</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- While the Japanese side often initiates coordination by raising issues and possible solution, the Committee members who are MOJ staff members take on actual coordination with other ministries.</li> <li>- In the latter half of 2005, other ministries started to request consultation with the Ministry of Justice to secure consistency between new laws and current laws.</li> <li>- The Committee members who are MOJ staff members are recently requested to attend various meetings for coordination between laws.</li> </ul>	<p>Interviews with long-term experts and counterparts</p>	
<p>2. Level of understanding of legal and judicial experts in Cambodia with respect to technical details of the Codes is improved.</p>	<p>Have seminars for legal and judicial experts in Cambodia increased knowledge on the draft Codes by the seminar participants?</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Judges and staff members from other ministries participated in the workshop on the Law on Procedures for Family Matters. The participants learned an idea that such a law is necessary.</li> <li>- There is increasing demand for lectures on the new Codes among legal and judicial experts such as judges.</li> </ul>	<p>Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts</p>	
	<p>Have the Project's products, including the lexicons on the Codes, the annotations to articles of the Code of Civil Procedure, the textbook on the Code of Civil Procedure, been used by legal and judicial experts in Cambodia and improved their knowledge on the draft Codes?</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Photocopies of the draft lexicon and the draft annotations to the Code of Civil Procedure are used among the Committee members and people at RSJP.</li> <li>- While the lexicon is still waiting for formal publication by ACLT, photocopies of the part related to the Civil Code and the Code of Civil Procedure, which was originally prepared by the Committee, are being used among legal professionals and law students. There is a strong demand for publication of the lexicon.</li> <li>- While the annotations to the Codes have not been published, photocopies of the draft annotations to the Code of Civil Procedure and part of the annotations to the Civil Code are used by legal and judicial experts including practitioners outside the Committee.</li> <li>- There is a strong demand for the lexicon and the annotations among judges and those in legal education institutions, including universities, RSJP</li> </ul>	<p>Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts</p>	
	<p>Has understanding of the draft Codes by the Committee members enhanced to the level sufficient to disseminate their knowledge to other legal and judicial experts in Cambodia?</p>	<p>While some consider that understanding of the Committee is not sufficient to carry out dissemination activities by themselves, some members of the Committee have started teaching the new Codes and other laws at RSJP and other legal education institutions. They indicate enhanced capacity sufficient to disseminate basics of the Codes and at least four to five members are apparently qualified enough to be lecturers.</p>	<p>Minutes of Coordination Meetings for the Project Implementation, Interviews or questions to the Working Groups, long-term experts, and counterparts</p>	
	<p>Is there a system established and maintained in Cambodia that allows the Committee members to disseminate their knowledge and capacity acquired through the Project to other legal and judicial experts?</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- RSJP and LTC educate and train new-coming human resources, while it is unclear which organization is responsible for education and training of experienced practitioners.</li> <li>- There is debate regarding which institution should be in charge of continuous education for practitioners.</li> <li>- The Committee is considering organizing seminars to disseminate the Code of Civil Procedure, following previous dissemination seminars conducted before the Phase II started. In the planned arrangement. The Committee is also considering a seminar for justices and judges of the Supreme Court and Appeal Court with Japanese Working Group members as lecturers before starting seminars in provinces.</li> </ul>	<p>Interviews with long-term experts and counterparts</p>	

3

14



	Is there a system established and maintained in Cambodia that allows the Project's products, including the lexicons on the Codes, the annotations to articles of the Code of Civil Procedure, the textbook on the Code of Civil Procedure, to be used by legal and judicial experts?	- ACLT, which is mandated to determine legal terminology, discussed with the Committee the contents of the draft lexicon on the Civil Code and the Code of Civil Procedure. The draft prepared by the Committee was approved with almost no revision. While ACLT has not published the lexicon, photocopies of the part related to the Codes are used by legal and judicial experts and students at RSJP. - Annotations to the Code of Civil Procedure are expected to be published by the end of March 2006.	Interviews with long-term experts and counterparts	
3~6. Drafts of provisions of transitional measures on application of the Codes and laws related to the Codes are prepared to be relevant to the realities in Cambodia..	Have counterparts recognized and participated in the Project's activities to prepare the draft provisions of transitional measures and related laws?	- While the Committee could not create initial drafts of the laws, they actively participated in the processes thereafter through, for example, discussing the adequacy of each article. They share an idea that Cambodian officials themselves are supposed to improve their country's laws. However, it should be noted that there has been no recognition in Cambodia until recently that some technical arrangements, such as provisions of transitional measures, are necessary in enacting new laws.	Minutes of Coordination Meetings for the Project Implementation, Report of the second preliminary survey on legal development assistance for Cambodia (2003), Interviews with long-term experts, and counterparts	

**Matters to be examined: Achievement of the Project Purpose**

Project Purpose	Questions	Findings	Information Sources	Remarks
Conditions for promoting legislation of the Civil Code and the Code of Civil Procedure are prepared.	Has the Project facilitated cooperative attitudes of legal and judicial experts in Cambodia toward enactment of the Civil Code and the Code of Civil Procedure?	Cooperative attitudes among legal and judicial experts toward enactment of the Civil Code and the Code of Civil Procedure have been promoted. Other ministries started to voluntarily request consultation for coordination on consistency between a new law and an existing one. There is strong demand for knowledge of the new Civil Codes and Code of Civil Procedure.	Interviews with long-term experts and counterparts	
	Has high priority among policies been given to enactment of the Civil Code and the Code of Civil Procedure?	The National Strategic Development Plan, announced in June 2006, designates enactment of the Civil Code and the Code of Civil Procedure among the prioritized policies.	Interviews with long-term experts and counterparts	

**Matters to be examined: Achievement of the Overall Goal**

Overall Goal	Questions	Findings	Information sources	Remarks
Laws and regulations with respect to civil affairs and their applications are reliable and useful for Cambodian people.	Will the new Civil Code and Code of Civil Procedure be implemented and applied?	The new Civil Code is expected to be enacted in 2007 (to be applied in 2008). The new Code of Civil Procedure was enacted in 2006 (to be applied in 2007).	Report of the Project's performance	
	Have legal and judicial experts in Cambodia acquired sufficient understanding to apply the new Civil Code and Code of Civil Procedure appropriately?	- Copies of the Code of Civil Procedure are printed and distributed. Lectures on the new Code were started at RSJP and LTC. - Recruitment of new human resources is required, because current members of the Committee are too busy to carry out dissemination activities.	Interviews with long-term experts and counterparts	
	Are there any other factors necessary to achieve the overall goal?	- Trust on the court system among Cambodian people are restored and the court system functions properly. - Increase in the number of lawyers will enable people to get access to the court system. - Improvement of the system to execute courts' decisions - A system to enable poor people to use courts, such as legal assistance - Activities to disseminate the new Codes to practitioners, such as judges (Dissemination of the Code of Civil Procedure is urgently needed.)	Interviews with long-term experts and counterparts	

3

15

Handwritten signature

<Verification of Implementation Process>

Evaluation Questions		Information sources	Findings	Remarks
Item 1	Item 2			
Were activities implemented as planned?		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monthly reports by long-term experts;</li> <li>- Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation</li> <li>- Interviews with long-term experts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Annotations to the Civil Code has not been prepared among annotations to the Codes, all of which were originally scheduled to be prepared within 2004.</li> <li>- Overall progress of the Project was affected by needs to coordinate with other ministries on consistency of laws with the Civil Code, such as the Land Law and the Law on Secured Transactions.</li> </ul>	
Did the Project's management system function appropriately?	(Japanese side) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring systems</li> <li>- Support from the JICA Headquarters and the JICA Office in Cambodia</li> <li>- Support system in the Japanese side</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monthly reports by long-term experts;</li> <li>- Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation</li> <li>- Interviews with long-term experts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The WG for CC and the WG for CCP have continued to function since the Phase I. The Working Groups drafted the laws related to the Codes, answered questions from Cambodia, conducted lectures through JICA-Net and workshops in Cambodia.</li> <li>- Long-term experts reported the Project progress on a monthly basis. Meetings of each Working Group were held about at a monthly basis, with attendance of long-term experts and JICA Office in Cambodia through JICA-Net. Monitoring of the progress and discussion on activities were done in the Working Group meetings.</li> <li>- The Coordination Meetings for Project's Implementation (2 preparatory meetings and 5 meetings) were held to share information and make necessary decisions for work of the Working Groups.</li> <li>- Because the Coordination Meetings for Project's Implementation, which were originally planned to be held quarterly, were not frequently held, the Meetings did not discharge their originally-expected functions, namely information-sharing and decision-making..</li> </ul>	
			<p>In addition to regular meetings for monitoring, there has been daily communication and collaboration among long-term experts, the JICA Office in Cambodia, and the JICA Headquarters. Especially, the JICA Office in Cambodia actively supported coordination among donor organizations.</p> <p>International Civil and Commercial Law Centre Foundation in Japan appropriately managed daily management of the Working Groups' workload.</p>	
			<p>Examination of the Project's performance and necessary modification of the Project's implementation plans have not been made, because mid-term evaluation was not carried out for various reasons.</p>	
	(Cambodian side) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring systems</li> <li>- Support system in the implementing organization</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Interviews with long-term experts and counterparts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- H.E. Mr. Y Dan, the Secretary of State, is in charge of coordination with the Japanese side. Consultation on management between his Excellency and the long-term experts is made when necessary.</li> <li>- The Committee's meetings were held twice a week with participation of long-term experts. The meetings discuss activity plans and division of work in Cambodia.</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Manners of participation by the Committee, leaders and other officials of the implementing organization</li> <li>- Recognition of the Project</li> <li>- Authority and responsibility regarding Project management</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monthly reports by long-term experts;</li> <li>- Interviews with long-term experts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Two Secretaries of State, H.E. Mr. Y Dan and H.E. Mr. Hy Sophea, participated in the Committee from the Ministry of Justice. In addition to members of the Committee, the Ministry of Justice assigned two young officers to the Project as secretaries for the Committee. These facts show strong support from the Ministry of Justice.</li> <li>- H.E. Mr. Y Dan and H.E. Mr. Hy Sophea exercised strong leadership in the Project's implementation.</li> <li>- The Ministry of Justice, as an organization, appointed most competent officers for the Project.</li> </ul>	
	Was budget necessary for the Project implementation allocated by the Cambodian Government?			<ul style="list-style-type: none"> <li>- Interviews with long-term experts and counterparts</li> </ul>

3

16

Annex 1. Evaluation Grid  
(Verification of the Project Implementation Process)

<p>Was the ownership of the counterpart agency established?</p>	<p>Were counterparts assigned in an appropriate manner? (number, quality, expertise)</p>	<p>Plan of Assistance to Judicial Reform in Cambodia (compiled by JICA), List of the Committee</p>	<p>- Significant officers such as H.E. Mr. Y Dan and H.E. Mr. Hy Sophea and experienced practitioners including Supreme Court Justices are appointed as the Committee members. - Three members of the Committee, who are judges, became unable to participate in the Committee's activities because two of them were appointed to serve for the Khmer Rouge Tribunal and one of them needs to cover the workload for the appointed colleagues. - Because only a few members of the Committee tend to take on major part of the Committee's workload, there would be apparently a problem in the scheme of the Committee's activities. - It is urgently required to increase the Committee members who may contribute to the Project's activities continuously.</p>	
	<p>Did the Ministry of Justice have a will and capacity to take on coordination with related laws actively?</p>	<p>- Monthly reports by long-term experts; - Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation - Interviews with long-term experts and counterparts</p>	<p>While the Ministry of Justice has a will and capacity to conduct coordination with other ministries, it is difficult to produce results reflecting interests and opinions of the Ministry of Justice. While the Ministry of Justice needs to be keen in coordinating with other ministries on consistency between laws because it is in charge of laws of general applicability (the Civil Code and the Code of Civil Procedure), other ministries in charge of laws of limited applicability tends to be reluctant to coordinate with the Ministry of Justice on consistency issues to defend their limited precincts.  Other ministries started to request consultation with the Ministry of Justice, namely the Committee, on consistency issues since the latter half of 2005, the Committee does not have sufficient human resources to respond to such requests because three members of the Committee were occupied with their workload as judges because of the Khmer Rouge Tribunal and members who are staff members of the Ministry of Justice also experience increase of their workload. Increased workload caused by requests for coordination consultation caused further shortage of time to be allocated to the originally planned Project activities.  Members of the Committee, who are staff members of the Ministry of Justice, have become frequently requested to attend discussion of various types of laws.  Because assignment of coordination work tends to be limited to experienced members of the Committee, more workload concentrates on those experienced members.</p>	
<p>What were problems in the process of the Project implementation or factors affecting the Project's outcome?</p>		<p>- Monthly reports by long-term experts; - Minutes of the Coordination Meeting for the Project's Implementation - Interviews with long-term experts and counterparts</p>	<p>(Contributing factors) A development policy of the Cambodian Government aiming at enactment of major laws including the Civil Code and the Code of Civil Procedure was accepted by a major donors' meeting. (Hindering factors) Requests by other ministries for coordination consultation on consistency between laws started to increase in the latter half of 2005. Such requests prevent the Committee members from concentrating on the originally planned Project activities.</p>	

3

17

Annex2: Record of Achievements and Progress (output1, 2)

		2004												2005											
		JFY2004						JFY2005						JFY2005											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	Legislative Procedure for the Civil Code																								
	Legislative Procedure for the Civil Procedure Code																								
	Output 1																								
1(1)	Formulate detailed work plan for the Committee based on the legislative procedure																								
1(2)	Introduce monitoring system for measuring the achievement of project activities																								
1(3)	Prepare annotations for each article																								
1(4)	Prepare Q&A for the Codes																								
1(5)	Prepare Lexicon for the Codes																								
	Law on Secured Transactions																								
	Law on Inter-country Adoption																								
	Law on Commercial Arbitration																								
	Law on Commercial Court																								
1(6)	Advise the Committee on the revision of the Codes as well as for securing consistency between the Codes and other related laws at the respective stages of deliberation process (Council of Jurists, Inter-Ministerial Meeting, National Assembly, Senate), etc2)																								
	Law on Statute of Judge and Prosecutor																								
	Law on Financial Leasing																								
	Law on Procedures for Family Matters																								
1(7)	Conduct workshops and training sessions for the members of the Committee to deepen their understanding of the Codes.																								
	Civil Judgment Seminar																								
	Output 2																								
2(1)	Conduct seminars on the Codes for practicing judges, prosecutors, lawyers.																								
	Law on Procedures for Family Matters																								
	Textbook of the Code of Civil Procedure																								
2(2)	Prepare outline or manual for executing the Code of Civil Procedure, including a textbook and forms of some fundamental documents to be used in civil proceedings.																								
	Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation																								
	Sample Court Procedure Record																								
	Law on Procedures for Family Matters																								
	Textbook of the Code of Civil Procedure																								
	Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation																								
	Sample Court Procedure Record																								

3

18



Annex2:  
Record of Achievements and Progress (output1, 2)

		2006												2007			
		JFY 2006												JFY 2007			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
Output 1	Legislative Procedure for the Civil Code																
	Legislative Procedure for the Civil Procedure Code																
	Formulate detailed work plan for the Committee based on																
	Introduce monitoring system for measuring the																
	Prepare annotations for each article																
	Prepare Q&A for the Codes																
	Prepare Lexicon for the Codes																
	Law on Secured Transactions																
	Advise the Committee on the Law on Inter-country Adoption																
	Law on Commercial Arbitration																
Law on Commercial Court																	
Law on Organization of Courts																	
Law on Statute of Judge and Prosecutor																	
Law on Financial Leasing																	
Law on Procedures for Family Matters																	
Law on Implementation of the Civil Code																	
Civil Judgment Seminar																	
Conduct seminars on the Codes for practicing judges, prosecutors, lawyers.																	
Prepare outline or manual for executing the Code of Civil Procedure, including a textbook and forms of some fundamental documents to be used in civil proceedings.																	

3

19

A



Annex2:  
Record of Achievements and Progress (output3, 4)

		2006												2007			
		JFY2006												JFY2007			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
	Legislative Procedure for the Civil Code																
	Legislative Procedure for the Civil Procedure Code																

		2006												2007			
		JFY2006												JFY2007			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
<b>Output 3</b>																	
3(1)	Draft the provisions of transitional measures, etc., regarding the application of the Code of Civil Procedure and hold workshops or training session for explaining the contents.																
3(2)	Finalize the draft of the provisions, etc., by holding terminology-selecting meetings.																
<b>Output 4</b>																	
4(1)	Conduct preliminary survey on the relevant laws (including the Land Law, Draft Secured Transactions Law, etc.) to the provisions of transitional measures, etc., regarding the application of the Civil Code.																
4(2)	Draft the provisions, etc., and hold workshops or training session for explaining the contents.																
4(3)	Draft the laws and bylaws to enforce the Civil Code, including provisions on procedure in non-litigation matters related to the Civil Code, and hold workshops for explaining the contents.																
4(4)	Finalize the draft of the provisions, etc., and the laws and bylaws by holding terminology-selecting meetings.																


21

3

A


Annex2: Record of Achievements and Progress (output5, 6)

		2004												2005											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Legislative Procedure for the Civil Code		Council of Jurists																							
Legislative Procedure for the Civil Procedure Code		Inter-Ministerial Meeting																							
Output 5																									
5(1)	Conduct preliminary survey on the laws related to the Code of Civil Procedure (Law on Bailiff, Law of Procedure in Family Matters).	Completed in Sep. 2003																							
5(2)	Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting each law both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting the laws.																								
5(3)	Draft the laws and hold workshops for explaining the contents	WS in Cambodia																							
5(4)	Conduct training session in Japan for promoting the understanding on the articles in each law.	Seminar in Japan																							
5(5)	Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.	Law on Bailiff Law on Procedures for Family Matters Law on Bailiff Law on Procedures for Family Matters																							
Output 6																									
6(1)	Conduct preliminary survey on the laws related to the Civil Code (Law on Deposit, Registration Law on Civil Status)	Completed in Sep. 2003 Completed in 2003																							
6(2)	Provide information on the aforementioned laws and other related laws in foreign countries including Japan.	Seminar in Japan																							
6(3)	Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting the laws both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting them.																								
6(4)	Draft the laws and hold workshops for explaining the contents	Law on Deposit Registration Law on Civil Status																							
6(5)	Conduct training session in Japan for promoting the understanding of the articles in each law.	Law on Deposit Registration Law on Civil Status																							
6(6)	Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.	Law on Deposit Registration Law on Civil Status																							

22 

Annex2: Record of Achievements and Progress (output5, 6)

		2006												2007			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		JFY2006												JFY2007			
Legislative Procedure for the Civil Code		Inter-Ministerial Meeting															
Legislative Procedure for the Civil Procedure Code		NA												Senate			
		Proclamation, Enforcement															
<b>Output 5</b>																	
5(1)	Conduct preliminary survey on the laws related to the Code of Civil Procedure (Law on Bailiff, Law of Procedure in Family Matters).	Law on Bailiff Family Causes Proceeding Law															Completed in Sep, 2003
5(2)	Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting each law both in Japan and in Cambodia, as well as	Law on Bailiff															WG in Japan
5(3)	Draft the laws and hold workshops for explaining the contents	Law on Procedures for Family Matters															WG in Japan
5(4)	Conduct training session in Japan for promoting the understanding of the articles in each law.	Law on Bailiff Law on Procedures for Family Matters															Seminar in Japan
5(5)	Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.	Law on Bailiff Law on Procedures for Family Matters															WG in Japan
<b>Output 6</b>																	
6(1)	Conduct preliminary survey on the laws related to the Civil Code (Law on Deposit, Registration Law on Civil Status)	Law on Deposit Registration Law on Civil Status															Completed in Sep, 2003 Conducted in 2003
6(2)	Provide information on the aforementioned laws and other related laws in foreign countries including Japan.																Survey in Cambodia
6(3)	Formulate detailed work plan including the persons in charge of drafting the laws both in Japan and in Cambodia, as well as the time schedule for drafting them.																Seminar in Japan
6(4)	Draft the laws and hold workshops for explaining the contents	Law on Deposit Registration Law on Civil Status															
6(5)	Conduct training session in Japan for promoting the understanding of the articles in each law.	Law on Deposit Registration Law on Civil Status															
6(6)	Finalize the draft of the laws by holding terminology-selecting meetings.	Law on Deposit Registration Law on Civil Status															

23 

Annex 3  
List of the Members of Japanese Working Groups

Working Group for the Civil Code

Professor Emeritus	Akio MORISHIMA (Chairman)	Nagoya Univ.
Professor	Michitaro URAKAWA	Waseda Univ.
Professor	Kaoru KAMATA	Waseda Univ.
Professor	Yutaka YAMAMOTO	Kyoto Univ.
Professor	Tsuneo MATSUMOTO	Hitotsubashi Univ.
Professor	Ikufumi NIIMI	Meiji Univ.
Professor	Yoshihisa NOMI	Tokyo Univ.
Professor	Toyohiro NORURA	Gakushuin Univ.
Judge	Toshifumi MINAMI	Tokyo High Court
Professor	Masayuki TANAMURA	Waseda Univ.
Professor	Keita SATO	Chuo Univ.
Professor	Atsushi MOTOYAMA	Ritsumeikan Univ.
Lecturer	Hisaya HATANAKA	Fukuoka Univ.
Public Prosecutor	Ei-ichiro SHIMADA	Civil Affairs Bureau, Ministry of Justice
Public Prosecutor	Toshihiko KOBAYASHI	Int'l Cooperation Dept., Research and Training Institute of Ministry of Justice

Working Group for the Code of Civil Procedure

President	Morio TAKESHITA (Chairman)	Surugadai Univ.
Professor	Toshio UEHARA	Hitotsubashi Univ.
Professor	Kazuhiko YAMAMOTO	Hitotsubashi Univ.
Professor	Jun-ichi MATSUSHITA	Tokyo Univ.
Professor	Koichi MIKI	Keio Univ.
Professor	Tatsuo IKEDA	Osaka Univ.
Professor	Masahiko OMURA	Chuo Univ.
Judge	Kozo YANAGIDA	Tokyo High Court
Professor	Masahiro TAKADA	Osaka City Univ.
Lawyer	Yosiko YASUDA	Yosiko Yasuda Law Office
Public Prosecutor	Hirokazu TERAOKA	Civil Affairs Bureau, Ministry of Justice
Public Prosecutor	Sumiko SEKINE	Int'l Cooperation Dept., Research and Training Institute of Ministry of Justice

③

24



## Annex 4-1

## Record of Activities of Japanese Working Group for supporting the draft of the Civil Code

Date	Activities	Remarks
4/23/04	Report on conclusion of the Record of Discussions and the Minute of Meeting for Phase 2	
	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
	Discussion on strategies for negotiation with the World Bank (the 'WB') regarding coordination between the Civil Code and the Land Law	
	Discussion on a schedule for the negotiation with the WB	
	Discussion on a working plan for the draft Law on Secured Transactions	
5/21/04	Discussion on strategies for the negotiation with the WB regarding coordination between the Civil Code and the Land Law	
	Preparatory work for the negotiation with the WB	
	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
6/18/04	Report on the working plan in the fiscal year 2004	
	Report on the discussion schedule of Council of Jurists for the draft Civil Code	
	Discussion on a working plan for the Council's procedure	
	Discussion on provisions to be discussed for the negotiation with the WB	
7/11/04	Discussion on provisions which provide for that parties may conclude a contract which differs from any provisions which are not concerned with public policy	
	Discussion on provisions to be discussed for the negotiation with the WB	
8/6/04	Postponement of schedule of the negotiation with the WB	
	Report on the new cabinet of Cambodia and the new Minister of Justice	
8/24/06	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code	Part IV
	Discussion on materials for the negotiation with the WB	
	Discussion on questions and requests from the Council of Jurists on the draft Civil Code	
8/24/06	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	Part V
	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code	
	Discussion on questions and requests from the long-term expert	
	Report on discussion between the Minister of Justice and the Japanese ambassador	
	Discussion on the negotiation with the WB	
	Discussion on a working schedule for drafting annotations and provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
10/1/04	Report on the negotiation with the WB	
	Discussion on a working plan	
	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
10/25/04	Review of comments for the draft Law on Secured Transactions	
	Report on a meeting for the draft Civil Code and the Land Law which was held on Oct. 8, 2004 among the Ministry of Land Management, Urban Development and Construction, the WB, the Asian Development Bank (the 'ADB') and JICA	
11/13/04	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
11/14/04	Revision of some provisions in the draft Civil Code based on an agreement among the WB, the ADB and JICA	
12/14/04	Revision of some provisions in the draft Civil Code based on an agreement among the WB, the ADB and JICA	
	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
	Discussion on a seminar in Japan which is scheduled in February, 2005	
	Discussion on a request from the Working Group for supporting the draft of the Code of Civil Procedure (the 'WG for CCP')	
	Discussion on work sharing for drafting annotations of provisions	
1/20/05	Drafting provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code	
	Discussion on the seminar in Japan in February, 2005	
	Discussion on work sharing for drafting annotations of provisions	
	Discussion on comments for the draft Law on Secured Transactions	
	Discussion on a working plan in the fiscal year 2005	
2/25/05	Revision of provisions in the draft Civil Code based on discussion with members of the Defending Committee of the Codes (the 'Committee') in the seminar in Japan	
	Revision of provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code based on discussion with members of the Committee in the seminar in Japan	
	Discussion on dissemination in Cambodia	
	Discussion on a working schedule for drafting annotations of provisions	

3

25

	Report on a project for improvement of legal education in the Royal School for Judges and Prosecutors	
3/22/05	Discussion on the working plan in the fiscal year 2005 Revision of provisions in the draft Civil Code based on discussion with members of the Committee in the seminar in Japan Discussion on compilation of annotations of provisions Report on Prof. Nomi's review of Article 440, paragraph 2 Discussion on provisions to be discussed for implementation of the Civil Code	
4/24/05	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on the Articles 973 and 974 Discussion on comments for the draft Law on Secured Transactions Report on the Monitoring Committee	Part V
5/15/05	Discussion on comments for the draft Law on Secured Transactions Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Revision of provisions in Part VIII Discussion on provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code Discussion on dissemination seminars in August	Part IV and V
6/17/05	Discussion on dissemination seminars in August Discussion on relationship between the draft Civil Code and the Land Law Discussion on relationship between the draft Civil Code and the draft Law on Secured Transactions Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code	Part III and V
7/7/05	Discussion on progress of the project Discussion on comments for the draft Law on Secured Transactions Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on a request from the WG for CCP	Part III
8/12/05	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on a draft Law on Implementation of the Civil Code - Provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code - Provisions to be discussed other than provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code - Formulation of laws, including the draft Law on Procedure in Non-litigation Matter Discussion on a seminar in Japan Discussion on a request from the WG for CCP Discussion on comments for the draft Law on Secured Transactions	Part II and III
9/15/05	Discussion on drafting of the Law on Implementation of the Civil Code and provisions of transitional measures regarding the application of the Civil Code Discussion on a request from the WG for CCP Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code	Part III
10/20/05	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on a request from the WG for CCP Discussion on the seminar in Japan in February 2006 Discussion on issues related to transfer of real rights and registrations Discussion on the seminar in Japan Discussion on compilation of annotations of provisions	Part VI
12/8/05	Discussion on a request from the WG for CCP Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on comments for the draft Law on Inter-country Adoption Discussion on a provision of the draft Law on Implementation of the Civil Code related to Article 72 of the draft Civil Code Discussion on a suggestion to the WG for CCP of new provisions correspondent to Article 49 of the Rule for Adjudgement of Domestic Relations Report on commencement of the Inter-Ministerial Meeting Discussion on the seminar in Japan in February 2006	Part II
1/13/06	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on provisions related to 'claim with plural parties' Discussion on a meeting for the draft Law on Inter-country Adoption Discussion on a request from the WG for CCP	Part VII
2/24/06	Discussion on relationship between partition of things jointly owned and registration, between distribution of property and registration and between partition of estate and registration Discussion on revisions of provisions in the draft Civil Code	
3/10/06	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion of revisions of provisions in Part IV of the draft Civil Code	Part VII

3

26

9



4/18/06	Discussion on revisions of provisions in the draft Civil Code Report from the WG for CCP of formulation of the procedure provisions of the draft Law on Implementation of the Civil Code	
5/8/06	Discussion on revisions of provisions in the draft Civil Code Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on comments for provisions of disappearance in the draft Law on Implementation of the Civil Code	Part VII
6/9/06	Discussion on revisions of provisions in the draft Civil Code Discussion on provisions of transitional measures regarding disappearance in the draft Law on Implementation of the Civil Code Discussion on comments for the draft Law on Financing Lease	
7/4/04	Report on the Monitoring Committee Discussion on revisions of provisions regarding measures on termination of management of properties by a person who exercise parental power, a guardian for minors and a guardian	
8/8/06	Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on a survey and a meeting regarding the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on working schedule for compilation of annotation of provisions Discuss on a textbook for the Civil Code	Part VII Part IV and VI
9/15/06	Discussion on a survey and a meeting regarding the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on some provisions in the draft Civil Code Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Discussion on a seminar in Japan Discussion on a text for the draft Civil Code	Part IV and V
10/6/06	Discussion on a letter to the National Assembly on the draft Law on Secured Transactions Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code	Part IV

③

27

*[Handwritten signature]*

Date	Agenda	Remarks
4/17/04	Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on lexicon for the Code Revision of an annotation for Article 5 of the Code	
6/19/04	Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on questions from the long-term expert Report on the working plan in the fiscal year 2004	
7/30/04	Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on questions from the long-term expert Discussion on newly added ten questions and answers for the schedule annexed to the Code Discussion on a workshop on the draft Law on Procedures for Family Matters	
7/30/04	Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on the workshop on the draft Law on Procedures for Family Matters Discussion on questions from the long-term expert Report on coordination between the draft Civil Code and the Land Law	
10/16/04	Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on the workshop on the draft Law on Procedures for Family Matters Discussion on comments to the draft Law on Organization of Courts and the draft Law on Commercial Arbitration Discussion on questions from the Committee for Defending the draft Civil Code and the Code (the 'Committee') on Article 335 of the Code Revision of provisions of the Code corresponding with the effect of registrations in the Civil	
11/27/04	Report on the workshop on the draft Law on Procedures for Family Matters Drafting provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on comments to the draft Law on Commercial Arbitration Discussion on a study tour Discussion on coordination between the Code and the draft Law on Criminal Procedure Revision of provisions of the Code corresponding with the effect of registrations in the Civil	
1/29/05	Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on comments to the draft Law on Commercial Arbitration (amended) Discussion on compilation of 'Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation' Discussion on compilation of a text on the Code Discussion on the study tour	
4/9/05	Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on issues raised in the study tour Discussion on questions from the long-term expert Discussion on compilation of a text on the Code	
5/28/05	Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on work sharing and a deadline for compiling the text on the Code	
7/3/2005	Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on the schedule of reviewing the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on compilation of the text on the Code Report of the current situation in Cambodia Discussion on Article 304 of the Code Discussion on revision of Item 4 of Article 2 of the draft Law on Procedures for Family Matters	
10/15/05	Discussion on drafting provisions of transitional measures regarding the application of the draft Law on Procedures for Family Matters Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on drafting the Law on Bailiff Discussion on the text on the Code Report of the current situation in Cambodia	

(3)

28

J

	Discussion on a study tour in February, 2006	
11/19/05	Discussion on the text on the Code Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on drafting the Law on Bailiff Discussion on a study tour in February, 2006 Discussion on comments of the Japanese Working Group for supporting the draft of the Civil Code (the 'WG for CC') on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code	
1/9/06	Discussion on questions from the long-term expert Discussion on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on drafting provisions of transitional measures regarding the application of the draft Law on Procedures for Family Matters Discussion on drafting provisions of transitional measures regarding the application of the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on drafting the Law on Bailiff Discussion on a study tour in February, 2006 Discussion on comments of the Japanese WG for CC on the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on the text on the Code	
2/18/06	Discussion on issues raised in the study tour in 2006 Discussion on a schedule annexed to the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code Discussion on drafting the Law on Bailiff	
3/11/06	Discussion on drafting the Law on Bailiff Discussion on a schedule annexed to the draft provisions related to procedures in the draft Law of Implementation of the Civil Code	Part III
5/6/06	Discussion on questions from the long-term expert on the draft Law on Organization of Courts Discussion on a schedule annexed to the draft Law on Procedure in Non-litigation Matters	
6/17/06	Discussion on provisions of transitional measures regarding a schedule annexed to the draft Law on Procedure in Non-litigation Matters Report on the Monitoring Committee Discussion on dissemination of the Code in Cambodia Discussion on a seminar in Cambodia Discussion on the draft Law on Bailiff Discussion on annotations of provisions of the draft Civil Code Report on the session of the National Assembly	
7/15/06	Discussion on some provisions in the draft Law of Bailiff Discussion on provisions for coordination between the Code and the Law on Marriage and Family	
10/7/06	Discussion on laws related to the Code Discussion on coordination between the Code and the Law on Marriage and Family Discussion on a study tour	

(3)

29

Annex5  
List of the members of the Committee in Cambodia

Name	Title
H. E Y Dan	Secretary of State, Ministry of Justice
H. E HY Sophea	Secretary of State, Ministry of Justice / Judge
H. E CHAN Sotheavy	Undersecretary of State, Ministry of Justice / Judge
H. E CHUON Tech	Deputy Inspector General, Ministry of Justice
MR. MONG Monichariya	Judge, Supreme Court
MR. YOU Ottara	Judge, Supreme Court
MR. SAMRETH Sophal	Judge, Appeal Court
MR. SALY Theara	Judge, Appeal Court
MR. YOU Bunleng	Judge, Appeal Court
MR. HING Thirith	Judge, Phnom Penh Municipal Court
MR. SOEUNG Panhavuth	Director of Prosecution, Ministry of Justice / Judge
MR. PEN Pichsaly	Director of International Affairs, Ministry of Justice / Judge

3

30

*[Handwritten signature]*

## Annex 6

## Record of Activities of the Committee

Month/Year	Times	Activities
April, 2004	4	Supplement to the annotation of the Code of Civil Procedure
May	6	ditto
June	8	ditto
July	6	ditto
August	5	ditto
September	8	ditto
October	1	Hearings of current laws and institutions regarding the provisions of transitional measures of the Civil Code
November	6	Supplement to the annotation of the Code of Civil Procedure
	2	Workshop on the draft Law on Procedures for Family Matters
December	7	Supplement to the annotation of the Code of Civil Procedure (completed)
January, 2005	5	Discussion on the draft Civil Code
February	1	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project)
March	9	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project)
April	1	Discussion on the draft Law on Secured Transactions
	2	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project)
	1	Model Lecture
May	3	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project)
	3	Amendment of the draft Civil Code, the draft Code of Civil Procedure and the Land Law for coordination between the draft Civil Code and the Land
	2	Law Workshop on the provisions of transitional measures of the draft Civil Code (JICA-Net)
June	4	Mock Court of RSJP Project
July	7	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation
August	4	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project)
	5	Preparation of case studies for interpretation of the draft Civil Code

3

31

A

September	4	Case study of the draft Civil Code Discussion on the draft Civil Code
October	NA	NA
November	2 2 1	Discussion on the annotation of the draft Civil Code Contents of the lectures of the draft Civil Code for the next term of RSJP Discussion on the draft Law on Inter-country Adoption
December	1 7	Discussion on the draft Law on Inter-country Adoption Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation
January 2006	6	Discussion on the draft Civil Code
February	2	Discussion on the draft Civil Code
March	4 3	Discussion on the annotation of the draft Civil Code Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation
April	1 2 2	Discussion on the Manual on the Procedure of the First Instance of Civil Litigation (jointly conducted with the RSJP Project) Terminology-selection on the draft Law on Procedures for Family Matters Civil Judgment Seminar (jointly conducted with RSJP via JICA-Net)
May	5	Discussion on the draft Law on Finance Leasing Discussion on the annotation of the draft Civil Code
June	NA	NA
July	5	Discussion on the annotation of the draft Civil Code
August	5	Discussion on the annotation of the draft Civil Code Discussion on "authentic deed" and "fixed date"
September	2 4	Discussion on the annotation of the draft Civil Code Discussion on the draft Law on Finance Leasing

3

32

*[Handwritten signature]*

3. 日程表（実施ベース）

カンボジア法制度整備プロジェクト（フェーズ2）終了時評価調査日程（実施ベース）

	コンサルタント（伊藤団員）	官団員	備考
10月18日（水）	伊藤団員/日本発、プノンペン着		TG698（19:25着）
10月19日（木）	AM 8:00 事務所/専門家（JICA事務所）		
	PM 司法省WGインタビュー		
10月20日（金）	AM 司法省WGインタビュー（続）		
10月21日（土）	資料整理		官団員到着 TG698（19:25着）
10月22日（日）	長期専門家との打合せ		
10月23日（月）	AM 8:30 JICA事務所訪問、9:00 事務所・専門家打ち合わせ		
	PM 14:30 司法省WG協議		
10月24日（火）	AM 8:30 司法省WG協議		
	PM 専門家打合せ、調査団内作業		
10月25日（水）	AM 専門家打合せ、調査団内作業		
	PM 14:30 司法省WG協議（ミニッツ協議）		
10月26日（木）	AM 10:30 評価結果協議（合同評価）		
	PM 13:00 ランチセミナー（団長主催）、16:00帰国研修員インタビュー		
10月27日（金）	AM 9:00 JICA事務所報告、11:00 日本大使館報告		
	PM 13:30 RAJP/RSJP表敬訪問、14:00 模擬記録作成モニタリング、		
	PM 15:00 ミニッツ署名式		
	夜 調査団帰国		TG699（20:25発）

## 4. 現地ヒアリング議事録

10/19～10/21 聞き取り対象者による主なコメント

(長期専門家)

プロジェクトの実績について

- ・逐条解説原案の読み合わせ作業を通じて、カンボジア側カウンターパートの民法草案、民事訴訟法草案両法の条文に関する理解が深まり、日本側に対して条文や逐条解説に対して改善の提案ができるようになった。
- ・立法化準備委員会（プロジェクト・ワーキンググループ）の中でも個人によって理解に差はあるが、理解度の高いメンバーは事例を想定して複数の異なる条文を適用する等複雑な解釈が可能になった。
- ・現地ワークショップや研修を通して立法化準備委員会メンバーは法案、付随法令案の作成等、より技術的に高度な作業を担えるようになった。
- ・立法化準備委員会は法案審議過程で法案に関する適切な説明を行った。

プロジェクトの実施プロセスについて

- ・ヒー・ソピア次官をはじめとする立法化準備委員会の司法省職員メンバーが他省庁と調整協議を行った。
- ・作業監理連絡会が定期的には開催されないなど、日本側関係者全体を含めたモニタリングの制度がうまく機能しなかった。
- ・国内関係者との連絡、情報共有については、事務局（財団法人国際民商事法センター）が適切に作業してくれているが、作業部会本体の対応には遅れが生じることがあった。
- ・本プロジェクトでは中間評価がなかったのでプロジェクトの半ばで進行を確認することができなかった。
- ・カンボジア側からは立法化準備委員会にイ・ダン、ヒー・ソピア両次官をはじめ司法省の中核職員が参加しているほか、司法省若手職員が立法化準備委員会の書記として配置されるなど、人員の面で支援を受けている一方で、立法化準備委員会メンバー以降の世代が育っていないこと、他省庁との調整等平常業務が増加してきたこと、立法化準備委員会メンバーのうち実質的にプロジェクト業務を担っているのは約半数であることなど、今後検討すべき課題も生じてきている。
- ・カンボジア政府の法制度整備に係る政策が不明確。民法・民事訴訟法といった一般法の制定を目標に掲げる一方で、それら一般法の規定を破るような特別法（土地法、担保取引法等）の起草を進めるなど法制度整備の方針に一貫性がない。

成果の産出、プロジェクト目標の達成、上位目標の達成見込みについて

- ・立法化準備委員会の中でも中心的なメンバーについては、今後他の法案についても必要な説明と調整を実施し、法案審議を進めていくことができるだろう。
- ・裁判官・検察官・弁護士等、立法化準備委員会以外の実務家に対する普及活動としては2004年に日本から短期専門家を迎えて開催した人事訴訟法ワークショップを実施したのみ。その他の普及については今後の課題。
- ・用語集、逐条解説等ははまだ正式に出版されていないが、立法化準備委員会、裁判官検察官養



成校ワーキンググループ及び少数の実務家の間ではこれら出版物の原稿のコピーが出回り、活用されている。

- ・立法化準備委員会の一部は裁判官・検察官養成校や大学で新しい民法・民事訴訟法の講義を行っているので、他の実務家に対してこれらを解説することは可能だろう。
- ・裁判官・検察官養成校や弁護士養成校は新しい人材の育成を担っているが、現職実務家の訓練は実施していない。現職実務家の訓練をどの機関が担当するかについて司法省と裁判官検察官養成校の間で意見の相違がある。
- ・法律に関する専門知識を有し、クメール語も堪能な法整備／業務調整専門家の業務負担が過重である。
- ・現状では長期専門家も立法化準備委員会も平常業務や立法化作業に手をとられ、現職実務家に対して新法の内容を普及する活動ができていない。
- ・司法省は今後の活動計画を持っており、その中でワークショップの開催、法律及びその解説の出版等を明記しているが、それらの具体的実施方法、予算等は考えられていない。このほかに立法化準備委員会はより詳しい普及計画案を検討している。
- ・立法化準備委員会メンバーらカウンターパートは普及活動が必要だとは言いが、その方法を吟味すると、まず日本から作業部会の先生方を招いて最初の普及活動をやってみせてもらい、それを見本にその後自分たちで普及活動を実施するという段取りを期待しており、まずはできることからでも自分たちで始めようという意志は弱い。
- ・上位目標の達成には、カンボジア国民が裁判制度に容易にアクセスできるようになるとともに、制度が適切に機能し、制度に対するカンボジア国民の信頼が回復される必要がある。

(カウンターパート)

プロジェクトの実施プロセスについて

- ・立法準備委員会の会合は週 2 回程度の頻度で開かれた。このほかに月 2 回程度の頻度でイ・ダン次官と現地専門家の間でプロジェクトの進行に関する協議を行った。
- ・立法化準備委員会内の作業分担は決まった担当者が継続して同じ事項にかかわるようにし、問題は委員会内で共有するようにした。
- ・カンボジア側との共同作業を通じてカンボジアの現状に即した法案を起草する日本の技術協力手法は他機関の支援方法と比較して優れており、当該手法を他機関も採用しはじめた。  
(例：オーストラリアによるテロ防止法起草支援)

成果の産出、プロジェクト目標の達成、上位目標の達成見込みについて

- ・(ロイヤル・デクリーによって設置された)「法律用語確定のための有識者委員会」(the Academic Committee for Legal Terminology、以下、「有識者委員会」と記す)が民法・民事訴訟法を含む全法律に関する法律用語集を準備中で、民法・民事訴訟法関連部分は立法化準備委員会がプロジェクトの中で編纂した用語集原稿が用いられた。当該原稿について有識者委員会と立法化準備委員会の間で協議が実施され、ほぼ原案通りに原稿が確定した。用語集の正式な出版はまだだが、民法・民事訴訟法関連部分の原稿がコピーされ、法律関係者の間で活用されはじめている。
- ・逐条解説作成作業を通じて、立法化準備委員会メンバーは個別条文を単独で解釈するだけ

- でなく、複数条文を相互に関連付けて解釈することができるようになった。
- ・民事訴訟法逐条解説はまだ出版されていないが、校正済み原稿のコピーが立法化準備委員会メンバーとその周辺の現職実務家に活用されはじめている。
  - ・司法省関係者はもとより、他省庁、閣僚評議会法律家委員会、国民議会、大学等の法律実務関係者から用語集、逐条解説を早く出版してほしいという強い要望が出ている。
  - ・現地ワークショップ、本邦研修、日本側作業部会からの助言等日本側からの投入は一体として立法化準備委員会の民法・民事訴訟法各草案への理解を向上させた。
  - ・閣僚評議会や国民議会等の法案審議過程で実際に答弁できるのは次官以上なので、ヒー・ソピア次官が実際の答弁を担当し、司法省職員であるその他の立法化準備委員会メンバー（チャン・ソティアヴィ次官補、パエン・ピッサリー国際局長、スン・パニャヴット検察局長）がこれを補佐する形のチームを形成し、法案の審議に対応した。
  - ・最高裁や控訴裁の判事である立法化準備委員会メンバーは、法案審議過程において司法省職員のように法案を提出する主体として説明することはなかったが、閣僚評議会法律家委員会等の求めに応じ、第三者的立場にある法律専門家として、新法案を支持する内容の意見陳述を行った。
  - ・民法案、民事訴訟法案の審議における対応や、民法・民事訴訟法と関連法の整合性を維持するための調整活動で立法化準備委員会の特に司法省メンバーの評価が立法関係者の間で高まったのか、2005 年後半期頃から関連法令を所管する他省庁が司法省に対して調整協議を申し入れてくるようになった。
  - ・現在調整協議には、立法化準備委員会メンバーが他省庁へ出向いて行う方法と他省庁の担当官が立法化準備委員会の会合に参加して行う方法の 2 方法を採用している。
  - ・クメール・ルージュ特別法廷に判事である立法化準備委員会メンバーが任命された関係で現在 3 人の判事メンバーが立法化準備委員会の活動に参加できない状態になっている。
  - ・新たな法令間調整業務の増加とクメール・ルージュ裁判所への任命による影響で、立法化準備委員会の主要メンバーにとってプロジェクトの活動（定例会議、今後の普及活動等）を継続することが困難になっている。
  - ・立法化準備委員会メンバーの知識は向上しており、特に裁判官検察官養成校、弁護士養成校、大学等で教えているメンバーは能力向上が客観的にも明らかである。彼らは現職実務家に普及するだけの知識と理解を有している。
  - ・立法化準備委員会メンバーによる新法の理解に問題はないが、その他の現職実務家への普及が大きな問題。
  - ・民事訴訟法は 2007 年に適用される予定だから、実務を担う裁判官にその内容、書式を教えなければならないが、現在はその必要性に対応できていない。
  - ・2003 年から 2004 年にかけて実施した民事訴訟法案の地方普及セミナーの方式にならない、国内の州を地方ごとのグループにわけ、各地方の中心都市で新民事訴訟法の内容と実務に関するセミナーを実施することを計画している。
  - ・民事訴訟法普及活動の最初に、日本から作業部会の先生方をプノンペンに招いて最高裁及び控訴裁の判事を対象にセミナーを実施したい。
  - ・作業部会の先生方を招きたい理由は、最高裁、控訴裁の判事の多くは年齢も高く、職階も高いので、比較的若い立法化準備委員会メンバーの言うことに耳を貸さない危惧があるため、

②立法化準備委員会内でも理解の程度にばらつきがあるので民事訴訟法で普及すべき要点について先生方から見本を示していただきたいためである。

- ・現在の立法化準備委員会メンバーは多忙になってきたので、若手職員を育成することが急務であると考えている。
- ・立法化準備委員会の現メンバーはみな忙しく、今後の活動に手が回らなくなる可能性があるため、裁判官検察官養成校の教官候補生等を新しいメンバーとして委員会にリクルートすることが望ましい。
- ・普及活動に際しては若い司法省職員等を同行させ、講義の補助をさせることを通じて次世代の人材育成を図りたい。
- ・立法化準備委員会に新しいメンバーを入れても、新法の理解が深く講義ができる現在のメンバーと同等になるには時間がかかり、喫緊の課題である新法の普及活動には間に合わない。したがって現在のメンバーについて全員が新法についての講義ができる程度まで理解と能力の底上げを図るほうが望ましい。

## 日本側関係者質問票回答結果（主なコメント）

- ・本邦研修での講義を通じて経過規定、付属法令の必要性をカンボジア側参加者が理解してくれるようになった。
- ・本邦研修はカンボジア側の中心的な役割を果たしている少数のメンバーにじっくりと講義できるので、彼らの能力向上に役立った。
- ・現地セミナーでは現地のニーズを肌で感じることができるので、きわめて有益である。本邦研修に参加できなかった人たちと議論できるのもメリットである。
- ・本邦研修で講義した経験からみると、カンボジア側参加者は理論については相当程度理解できている一方、新法に基づく実務の具体的なイメージをもつまでには至っていないようだ。
- ・特に民事訴訟法について早急な普及活動を実施する必要がある。
- ・法科大学院の開設に伴って日本側作業部会メンバーに時間的余裕がなくなった。
- ・カンボジア民事訴訟法は日本に蓄積された法律学を基盤として起草されたものであるから、日本語の文献・判例などを理解できる人材がカンボジアにて育成されなければ立法の趣旨どおりの解釈・運用がなされない恐れがある。一方で、プロジェクトの実効的遂行にはクメール語ができて、法律学について理解のある通訳を、迅速に増員する必要がある。そこで、名古屋大学大学院に在籍するカンボジア留学生や、既に修士の学位を得て帰国した留学生などの中から信頼性の高いものを通訳スタッフあるいは補助スタッフとして、このプロジェクトに取り込むことができればカンボジア側でこのプロジェクトにかかわる人材の裾野を広げることにつながる。
- ・知的支援を行う場合、どのレベルまでの知的支援を行うのかをあらかじめ確定しておかなければ終わりのない支援になるおそれがある。

## 5. 司法省協議の議事録

10/23～10/25 関係者協議内容の要約

関係者協議は日本側調査団から評価の趣旨と5項目評価の仕組みを説明したあとに、調査団が質問し、これにカンボジア側参加者が回答する形で進められた。主な協議内容は以下のとおりである。

(カンボジア側からの現状説明)

- ・現在立法化準備委員会の人手不足が問題である。判事や司法省の法案審議を担当するメンバーの業務負担が増加している。こうしたメンバーの配属・職務変更等に対応して委員会の組織変更を行うことができなかった。
- ・人手不足への対策として、最近採用した若い司法省職員を新しい人材として育成することを考えている。
- ・クメール・ルージュ特別法廷は現在のプロジェクト枠組みを設計する段階で想定していなかった。立法化準備委員会に経験豊富な判事を加えたのは、立法後の適切な運用を期する意図であったが、皮肉にも彼らがクメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されてしまい、立法化準備委員会の人手不足を深刻にしている。
- ・様々な法令が民法・民事訴訟法との抵触に留意されないまま起草・制定され、それらへの対応に追われた。こうした対応の結果、司法省が所管する一般法との抵触を調整すべきであるという問題意識が他省庁にも共有されるようになり、調整協議の申し出が増加した。司法省としては他のプロジェクト活動を後回しにしてでも調整協議には応じざるを得ない。

(立法化準備委員会メンバーが多忙ななか、どのように新法を現職裁判官に普及していくか?)

- ・普及に際しては、法律の内容を普及させるだけでなく、実務上の問いに答えるために資料も整理して提供する必要がある。
- ・現職裁判官を教育するには、彼らが話を聞くように講師には判事の経験があり、新法の内容にも詳しい者でなくてはならず、それは立法化準備委員会の数人に限られる。
- ・国内をいくつかの地方(5州1地方が目安)に分け、立法化準備委員会も小グループに分け、各地方に小グループを派遣して民事訴訟法草案のセミナーを開催した2004年の経験にならって民事訴訟法普及セミナーを実施する計画である。
- ・既に各裁判所で勉強会を行っており、その結果として質問が寄せられている。
- ・地方セミナーに先立ち、日本の先生方をプノンペンに招きセミナーを実施していただくことも計画している。

(次世代育成について詳しく聞きたい)

- ・司法省内での人員選定、育成の方法は現在検討中。裁判官検察官養成校では現在人材育成が進行しているのでそちらとも協力していきたい。しかし裁判官検察官養成校の教官候補生たちはまだ若いので、彼ら自身が現職裁判官を教育するのは難しい。
- ・経験ある実務家を任用しても、結局本業を優先して抜けていってしまう。以前にもマニュアル作成時に弁護士を招いたが仕事もしないうちに抜けていってしまった。結局司法省職員でやるしかない。

(普及の範囲をどのくらいに考えているか?)

- ・現職裁判官、検察官、弁護士。裁判官及び検察官で合計 200 人、弁護士 300 人の計 500 人。1 回のセミナーに参加者 50 人以内 (理想は 25 人程度)。

(モニタリングの実際についてご教示願いたい)

- ・活動計画を長期専門家と合同で作成したが、実際はそのとおり進まなかった。
- ・当初週 2～3 回の開催を予定していた省庁間協議は、議題が増えて時間内に議論が決着しなかったり、会合が流れたりと議論が予定通り進まず、結果として民法草案、民事訴訟法草案の審議に予想以上の時間がかかった。

(予定された成果の産出状況について)

- ・民事訴訟法逐条解説は原稿が確定し、出版はされていないがコピーが立法化準備委員会メンバーなどに活用されている。民法逐条解説は作成中。
- ・想定問答集は裁判官や実務家にとってあまり重要でないので作成しなかった。
- ・法律用語集については、有識者委員会があらゆる法律用語を確定することを目的として作業を進めているので、まだ出版されていない。立法化準備委員会が作成した民法・民事訴訟法関連部分の原稿を有識者委員会と検討し、立法準備委員会の意見が大体通った。現在は民法・民事訴訟法関連部分のコピーが出回って活用されている。
- ・新法の普及セミナーについては計画を早急に作成しなければならない。
- ・民事訴訟法に関するマニュアルは裁判官検察官養成校と共同で作成中であり、教科書も作成中であるが、逐条解説が必要なのでなるべく早く出版したい。
- ・民法経過規定は民法の適用日が未定なのでつめ切れない部分もあるが、間もなく「民法の適用に関する法律案」として閣僚評議会に提出する予定。
- ・民事訴訟法付属法令中、執行官法案、人事訴訟法案はできているが、非訴訟手続法案はまだ条文が確定していない。
- ・民法付属法令は今後、必要に応じて日本側作業部会からアドバイスを受けて (供託法)、作業部会に起草をお願いしたり (公証制度) したい。
- ・(民法付属法令起草に関する日本側回答) 必要な活動の優先順位を考慮しながら、作業部会において支援が可能かどうかを含めて検討したい。

(民法・民事訴訟法起草を日本が支援したことをどう評価するか?)

- ・日本のやり方はカンボジアの現状を精査したうえで、社会、行政のシステムに合致した法律案を作成してくれた点でよかった。司法省はこのアプローチを他省庁に対しても説明し、広げる努力をしていきたい。すでに刑法案を起草しているフランスにもこの方法を採用するよう申し入れている。

(予算確保のため司法省の更なる努力が求められると感じるが)

- ・財務省が示してくる枠がもともと少なく、財務省に対して必要な額を示して説明しても「予算はない」と言われるばかりである。今年は地方 4ヶ所に裁判所を建設する予算を獲得し、予算は前年比で 4 倍になったが、増えた分はすべて当該建設費用だった。

- ・逐条解説をプロジェクトの予算で無理して大量に印刷せず、これを販売して収益をプロジェクトにまわすことも考えられる。法律条文や逐条解説は販売すれば興味のある人は購入すると思う。

以上

6. カンボジア起草準備委員会（ワーキンググループ）リスト

(2006年10月現在)

	名前(英)	名前(和)	職位(英)	職位(和)	備考
1	H.E Y Dan	イ・ダン	Secretary of State, Ministry of Justice	司法省次官	
2	H.E HY Sophea	ヒ・ソピア	Secretary of State, Ministry of Justice / Judge	司法省次官・判事	RSIP教官
3	H.E CHAN Sotheavy	チャン・ソテアヴィ	Undersecretary of State, Ministry of Justice/Judge	司法省次官補・判事	
4	H.E CHUON Tech	チュオン・テイッ	Deputy Inspector General, Ministry of Justice	司法省裁判所監査総局長	
5	Mr.MONG Monichariya	モン・モニチャリヤ	Judge, Supreme Court	最高裁判所判事	
6	Mr.YOU Ohtara	ユウ・オッタラ	Judge, Supreme Court	最高裁判所判事	
7	Mr.SAMRETH Sophal	サムリット・ソポル	Judge, Appeal Court	控訴裁判所判事	
8	Mr.SALY Theara	サリー・テイアラ	Judge, Appeal Court	控訴裁判所判事	
9	Mr.YOU Bunleng	ユウ・ブンレン	Judge, Appeal Court	控訴裁判所判事	RSIP教官
10	Mr.HING Thririth	ヒン・テイリット	Judge, Phnom Penh Municipal Court	プノンペン市裁判所判事	
11	Mr.SOEUNG Panhavuth	スン・パニヤヴット	Director of Prosecution, Ministry of Justice/Judge	司法省検察局長・判事	
12	Mr.PEN Pichsaly	パエン・ピッサリー	Director of International Affairs, Ministry of Justice/Judge	司法省国際局長・判事	RSIP教官